

2009年度

学校法人青山学院

事業報告書



学校法人
青山学院

目次

建学の精神

2009年度事業報告書作成にあたって

学校法人の概要

主要な運営指標等の推移	1
青山学院の沿革	2
役員等の状況	3
法人の主要な審議機関等	3
キャンパス所在地と校外施設	3
設置学校・教育研究組織	4
事務組織	5
入学定員・収容定員・在籍者数・卒業者数	6
入試及び進路・就職の状況	8

事業の概要

I. 人間教育の再創造	10
II. 環境の整備	13
III. 戦略の強化	15
IV. その他のトピック	18

財務の概要

1. 資金収支計算書	24
2. 消費収支計算書	25
3. 貸借対照表	26
4. 財産目録	27
5. 基本金明細表	28
6. 収益事業部会計	29
各種財務データの推移等	30
「青山学院 EVERGREEN 21 募金」の募集終了にあたって	34

建学の精神

青山学院は、キリスト教信仰にもとづく「建学の精神」により、一貫する「青山学院教育方針」をもって教育・研究を行っており、聖書マタイによる福音書第5章13節～16節に由来する「地の塩、世の光」をスクール・モットーとして掲げています。

青山学院の中に息づく今日の伝統は、寄附行為第4条に「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない」と建学の精神の堅持について謳っているとおり、建学の当初より135年を超える歴史の中で一貫して行われてきたキリスト教信仰に基づく教育に根ざし、培われてきた賜物です。この伝統を正しく継承しつつ、新しい時代が要請する人間形成と学問研究の営みに関わっていくことが、今日の私たちの使命です。

～青山学院教育方針～

青山学院の教育は

キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、

神の前に真実に生き

真理を謙虚に追求し

愛と奉仕の精神をもって

すべての人と社会とに対する責任を

進んで果たす人間の形成を目的とする。

2009年度事業報告書作成にあたって

理事長 松澤 建

このたび、学校法人青山学院2009年度事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告いたします。

2009年11月に創立135周年及び大学開設60周年を迎えた本学院にとって、2009年度は、様々な改善・改革に取り組んだ年といえます。特に2008年に「理事長声明」と共に、キリスト教信仰にもとづく建学の精神のもと、「人間教育の再創造」「環境の整備」「戦略の強化」を三つの柱として提示した174項目の課題については、各設置学校・各事務部署がその重要性和緊急性に従って優先順位をつけ事業計画として真摯に取り組み、その成果を上げてきました。またこれらの取り組み結果については、学院全体でその進捗と内容を確認し改善と発展に繋げ、PDCAサイクル体制を確立するといった、新たな一歩を踏み出した年でもあります。世界的経済不況に加え、少子化の影響を受けた大変厳しい状況の中にあいながらも、本学院が、学部改組・学科新設、大学A棟（仮称）建築工事着手等、計画した教学改革及び施設設備の整備等をほぼ予定どおり遂行し着実にあゆみを進めることができたのは、こうした学院をあげての意欲的な取り組みによるところも大きいと考えます。

青山学院は、140周年、150周年へと向かう今、21世紀に相応しい教育の充実・発展のため、課題への取り組みを中心に教職員一丸となって、迅速な改革を推し進めています。

皆様方におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



主要な運営指標等の推移

在籍者数・入学志願者数・教職員数

(在籍者数と教職員数は2009年5月1日現在)

区分	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院	441	568	577	542	542
大学院	920	868	854	886	924
大学	18,774	18,567	18,507	18,495	18,527
女子短期大学	2,488	2,254	2,358	2,448	2,376
高等部	1,387	1,375	1,364	1,321	1,316
中等部	822	821	818	818	823
初等部	707	705	705	708	724
幼稚園	120	120	119	120	119
計	25,659	25,278	25,302	25,338	25,351
入学志願者数 *1	名	名	名	名	名
専門職大学院	928	1,246	1,073	712	860
大学院	643	659	597	650	712
大学	49,968	47,802	49,456	57,237	55,889
女子短期大学	4,303	3,910	4,051	3,448	3,864
高等部	1,541	1,800	1,561	1,708	1,714
中等部	1,211	1,227	1,142	1,344	1,380
初等部	507	422	496	538	616
幼稚園	234	295	343	264	257
計	59,335	57,361	58,719	65,901	65,292
教職員数	名	名	名	名	名
教員 *2	2,052	2,089	2,080	2,141	2,224
職員 *3	649	653	652	640	634
計	2,701	2,742	2,732	2,781	2,858

主要な財務データ・指標

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
収支状況等	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
帰属収入	32,676,922	34,721,350	35,917,693	34,565,710	35,337,356
消費支出	30,954,026	31,665,949	33,800,001	39,904,423	35,219,725
資金収入	56,437,730	46,336,685	49,954,561	48,552,281	56,642,442
資金支出	59,984,513	47,705,919	47,900,614	49,790,296	58,219,215
借入金残高	9,471,910	8,860,820	8,249,730	7,638,640	12,777,550
消費収支関係財務比率 *4	%	%	%	%	%
①消費支出比率	94.7	91.2	94.1	115.4	99.6
②学生生徒等納付金比率	73.1	70.0	68.7	73.4	73.7
③人件費比率	55.5	53.8	53.4	55.6	56.3
④教育研究経費比率	31.6	30.2	29.7	32.9	31.6
⑤帰属収支差額比率	5.3	8.8	5.9	△ 15.4	0.3
⑥補助金比率	9.8	10.3	9.4	9.1	9.5
⑦寄付金比率	3.6	3.1	3.1	3.5	2.3
貸借対照表関係財務比率 *4	%	%	%	%	%
⑧流動比率	194.1	174.7	183.3	154.2	145.1
⑨基本金比率	93.3	93.5	93.9	94.8	92.5
⑩負債比率	19.5	19.3	18.7	18.8	22.1

*1) 2009年度中に行われた入試の総志願者数

*2) 専任教員(教授、准教授、講師、助教及び助手)とその他非常勤講師等を含む

*3) 一般職員・警備員・用務員・嘱託関係・短大副手・学生雇員を含む

*4) 算定は、以下のとおりである

①消費支出 / 帰属収入

②学生生徒等納付金 / 帰属収入

③人件費 / 帰属収入

④教育研究経費 / 帰属収入

⑤帰属収支差額 / 帰属収入

⑥補助金 / 帰属収入

⑦寄付金 / 帰属収入

⑧流動資産 / 流動負債

⑨基本金 / 基本金要組入額

⑩総負債 / 自己資金

役員等の状況 (2010年3月31日現在)

理事長	松澤 建	理事	有馬 一字 安藤 豊美 伊藤 定良 大村 修文 大岸 文實 島根 照夫 シュー土戸 ポール 鷹城 勲 谷本 信也 長谷川 信進 原村 和義	顧問	伊藤 文雄 古宮 敬一
院長代行	半田 正夫			名誉院長	深町 正信
常務理事	半田 正夫 竹石 爾 西澤 宗英 山口 雅司 杉村 佐壽			名誉理事	阿部 雄三 眞鍋 惠三 CLARKE, Elizabeth J. 羽坂 勇司 綿引 静枝 REEDY, Boyd R. 古宮 敬一 吉田 實
常任監事	大田原 真美				
監事	小島 愛光				
学院宗教部長	嶋田 順好	評議員	伊藤 定良 他46名		

法人の主要な審議機関等 (2010年3月31日現在)

会議の名称	構成員
理事会	[理事18名] 院長(代行)、大学長、学長を除く大学の役職者及び女子短期大学の学長から2名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から1名、評議員から7名、学識経験者から7名(院長代行を含む)
評議員会	[評議員47名] 院長(代行)、大学長、女子短期大学長、学長を除く大学の役職者から9名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から3名、青山学院校友から13名、総局長、本法人の職員から6名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から3名、学識経験者から10名(院長代行を含む)
常務委員会	院長(代行)、大学長、大学副学長3名、学部長9名、専門職大学院研究科長3名、女子短期大学長、女子短期大学副学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者1名、総局長
常務理事会	理事長、院長(代行)、常務理事5名(院長代行を含む)、総局長、大学長、女子短期大学長、高等部長
経営執行会議	理事長、院長(代行)、常務理事5名(院長代行を含む)、総局長

キャンパス所在地と校外施設 (2010年3月31日現在)

- 青山キャンパス 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25 土地面積 119,780㎡ (収益事業用地を含む)

[設置校]

大学院 (文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科)
 専門職大学院 (国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科)
 大学 (文・経済・法・経営・国際政治経済学部 3・4年、総合文化政策学部 2年)
 女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

- 相模原キャンパス 〒229-8558 神奈川県相模原市淵野辺5-10-1
土地面積 162,482㎡ (スクーンメーカー寮と相模原寮を含む)

[設置校]

大学院 (理工学・社会情報学研究科)
 大学 (文・経済・法・経営・国際政治経済・社会情報学部 1・2年、教育人間科・総合文化政策学部1年、理工学部)

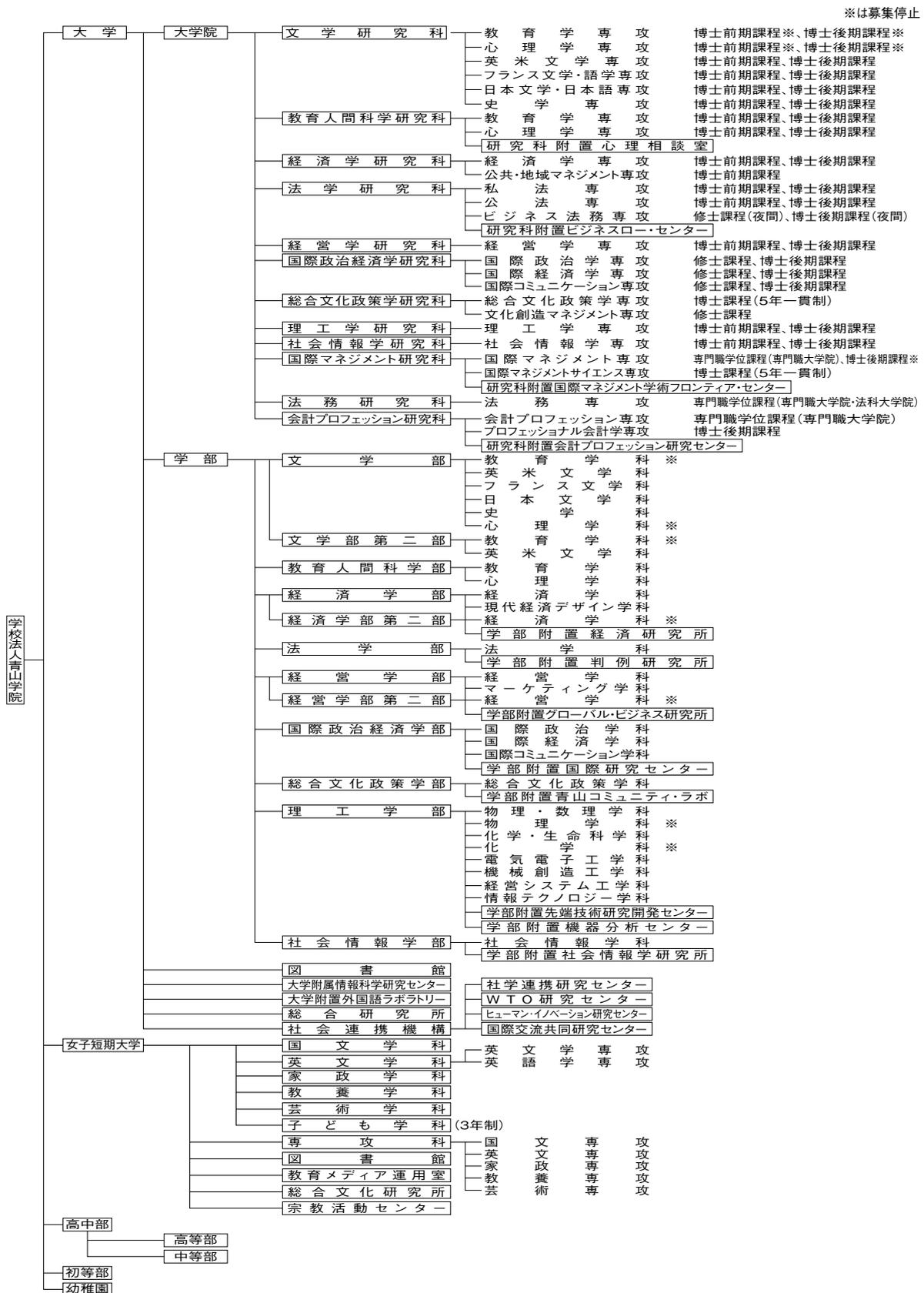
- 青山学院アスタジオ 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-47-11 土地面積 1,305㎡

[用途] 収益事業施設・教育施設

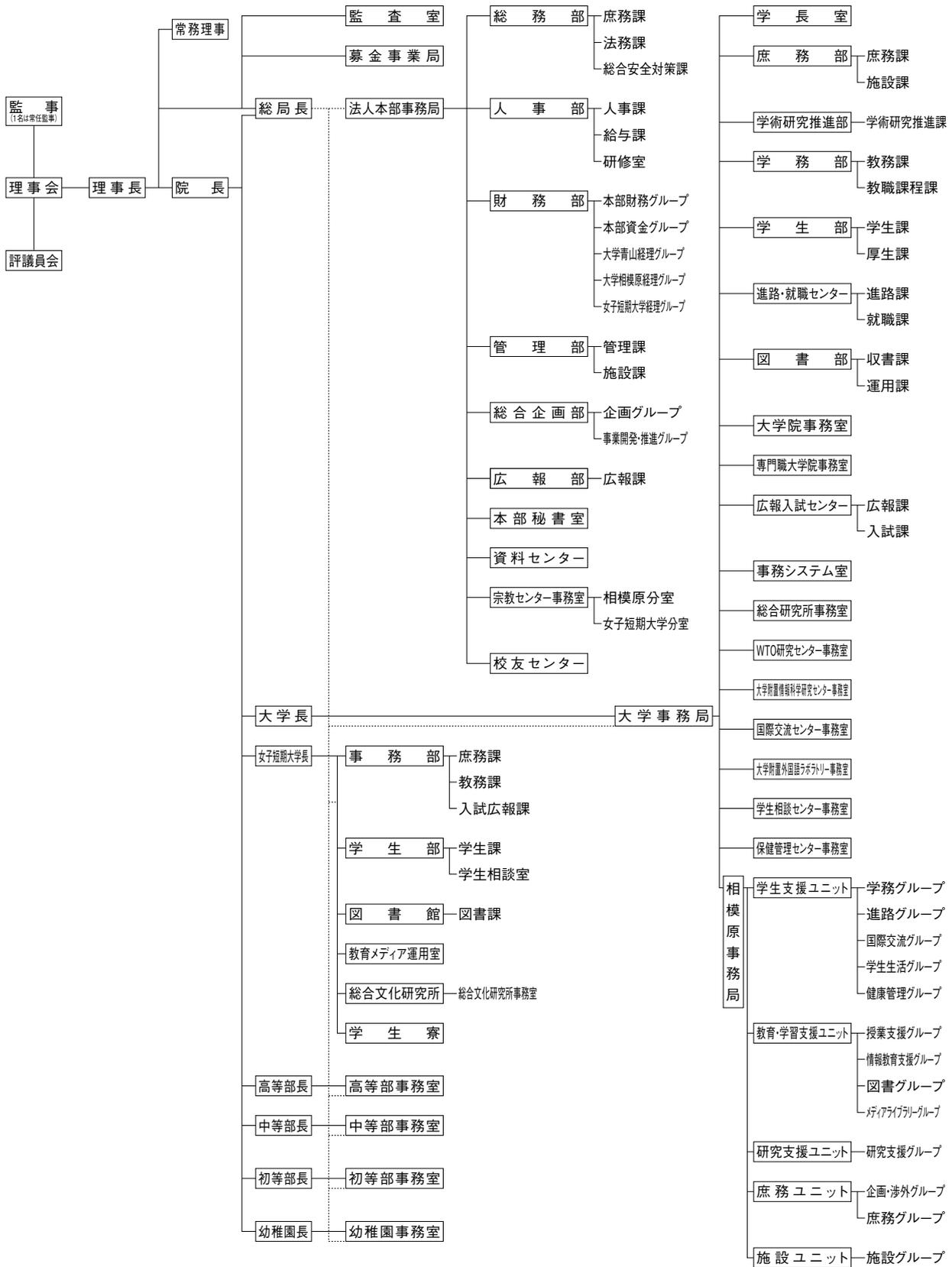
● 学生寮等

学生寮	スクーンメーカー寮 (大学女子)、シオン寮 (女子短期大学)	
校外施設	グラウンド	緑が丘グラウンド、町田グラウンド
	合宿施設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設	秋谷臨海学校、八ガ岳寮、中軽井沢寮、追分寮、白馬山の家、町田セミナーハウス	

設置学校・教育研究組織 (2010年3月31日現在)



事務組織 (2010年3月31日現在)



入学定員・収容定員・在籍者数・卒業者数 (2009年5月1日現在)

[入学定員・収容定員・在籍者数]

◆大学

第一部

学部・学科		入学定員	収容定員	学生数計
文学部	教育学科 *1)	—	450	555
	英米文学科	300	1,240	1,520
	フランス文学科	128	512	669
	日本文学科	128	512	639
	史学科	129	516	645
	心理学科 *1)	—	315	381
	〈小計〉	685	3,545	4,409
教育人間科学部	教育学科	180	180	194
	心理学科	105	105	126
	〈小計〉	285	285	320
経済学部	経済学科	370	1,720	2,210
	現代経済デザイン学科	120	240	295
	〈小計〉	490	1,960	2,505
法学部	私法学科 *2)	—	—	0
	公法学科 *2)	—	—	1
	法学科	455	1,820	2,256
	〈小計〉	455	1,820	2,257
経営学部	経営学科	340	1,810	2,307
	マーケティング学科	150	150	176
	〈小計〉	490	1,960	2,483
国際政治経済学部	国際政治学科	105	420	527
	国際経済学科	105	420	544
	国際コミュニケーション学科	67	238	289
	〈小計〉	277	1,078	1,360
総合文化政策学部	235	470	532	
理工学部	物理学科 *3)	—	—	1
	物理・数理学科	90	360	437
	化学科 *3)	—	—	3
	化学・生命科学科	90	360	413
	電気電子工学科	105	420	465
	機械創造工学科	70	280	364
	経営システム工学科	70	280	350
	情報テクノロジー学科	70	280	367
	〈小計〉	495	1,980	2,400
社会情報学部	200	400	524	
〈合計〉	3,612	13,498	16,790	

第二部

文学部	教育学科 *1)	—	240	268
	英米文学科	100	400	465
	〈小計〉	100	640	733
経済学部	—	500	552	
経営学部	—	400	452	
〈合計〉	100	1,540	1,737	
〈総計〉		3,712	15,038	18,527

*1) 2009年に、教育人間科学部に改組

*2) 2001年に、法学科に改組。2009年6月25日の理事会にて、在籍者がゼロとなったことを受け2009.3.31付廃止を承認

*3) 2004年に、物理・数理学科及び化学・生命科学科に改組

◆女子短期大学

学 科

学 科	入学定員	収容定員	学生数計	
国文学科	190	380	436	
英文学科	英文学専攻	160	320	407
	英語学専攻	120	240	328
	〈小計〉	280	560	735
家政学科	150	300	399	
教養学科	140	280	356	
芸術学科	40	80	117	
子ども学科	100	300	333	
合計	900	1,900	2,376	

専攻科

専 攻	入学定員	収容定員	学生数計
国 文	40	40	24
英 文	50	50	63
家 政	40	40	31
教 養	30	30	13
芸 術	10	10	16
合計	170	170	147

◆高中部

部 名	収容定員	性別	生徒数合計
高等部	1,500	男	613
		女	703
		計	1,316
中等部	720	男	411
		女	412
		計	823

◆初等部

収 容 定 員	性別	児童数合計
736	男	361
	女	363
	計	724

◆幼稚園

園 則 定 員	性別	園児数合計
120	男	59
	女	60
	計	119

◆大学院

研究科・専攻		博士前期又は 修士課程			専門職学位			博士後期			一貫制博士			収容 合計	学生数 合計
		入学 定員	収容 者数	学生数	入学 定員	収容 者数	学生数	入学 定員	収容 者数	学生数	入学 定員	収容 者数	学生数		
文 学	教育学 *1)	—	6	9	—	—	—	4	4	—	—	—	10	13	
	心理学 *1)	—	6	11	—	—	—	4	5	—	—	—	10	16	
	英米文学	20	40	40	—	—	—	3	9	22	—	—	49	62	
	フランス文学・語学	6	12	9	—	—	—	2	6	5	—	—	18	14	
	日本文学・日本語	6	12	13	—	—	—	2	6	9	—	—	18	22	
	史 学	8	16	25	—	—	—	4	12	23	—	—	28	48	
	〈小 計〉	40	92	107	—	—	—	11	41	68	—	—	133	175	
教育人間 科学	教育学	6	6	8	—	—	—	2	2	3	—	—	8	11	
	心理学	6	6	9	—	—	—	2	2	4	—	—	8	13	
	〈小 計〉	12	12	17	—	—	—	4	4	7	—	—	16	24	
経済学	経済学	10	20	7	—	—	—	3	9	2	—	—	29	9	
	公共・地域マネジメント	5	10	21	—	—	—	—	—	—	—	—	10	21	
	〈小 計〉	15	30	28	—	—	—	3	9	2	—	—	39	30	
法 学	私 法	10	20	11	—	—	—	2	6	0	—	—	26	11	
	公 法	10	20	16	—	—	—	2	6	5	—	—	26	21	
	ビジネス法務	50	100	100	—	—	—	2	6	5	—	—	106	105	
	〈小 計〉	70	140	127	—	—	—	6	18	10	—	—	158	137	
経営学	15	30	25	—	—	—	3	9	6	—	—	39	31		
国際政治 経済学	国際政治学	25	50	39	—	—	—	3	9	9	—	—	59	48	
	国際経済学	20	40	14	—	—	—	3	9	4	—	—	49	18	
	国際コミュニケーション	25	50	33	—	—	—	3	9	8	—	—	59	41	
	〈小 計〉	70	140	86	—	—	—	9	27	21	—	—	167	107	
総合文化 政策学	文化創造マネジメント	15	15	18	—	—	—	—	—	—	—	—	15	18	
	総合文化政策学	—	—	—	—	—	—	—	—	3	6	10	6	10	
理 工 学	160	320	289	—	—	—	20	60	23	—	—	—	380	312	
社会情報学	30	60	36	—	—	—	3	6	15	—	—	—	66	51	
国際マネ ジメント	国際マネジメント	—	—	—	100	200	249	—	—	3	—	—	200	252	
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	6	24	13	24	13	
法 務	—	—	—	60	180	116	—	—	—	—	—	—	180	116	
会計プロ フェッショ ン	会計プロフェッション	—	—	—	80	160	177	—	—	—	—	—	160	177	
	プロフェッショナル会計学	—	—	—	—	—	—	3	9	13	—	—	9	13	
	〈合 計〉	427	839	733	240	540	542	62	183	168	9	30	23	1,592	1,466

*1) 2009年に、教育人間科学研究科に改組

[卒業生]

◆大学 第一部

学 部	卒業生数累計
文学部	49,073
教育人間科学部	—
経済学部	30,681
法学部	22,589
経営学部	21,039
国際政治経済学部	7,135
総合文化政策学部	—
理工学部	19,291
社会情報学部	—
〈合 計〉	149,808

第二部

学 部	卒業生数累計
文学部	15,484
経済学部	12,097
経営学部	7,797
〈合 計〉	35,378

〈総 計〉	185,186
-------	---------

◆大学院 (学位授与数)

研究科	修 士	博 士	専門職学位修士	専門職学位博士
文 学	1,740	62	—	—
教育人間科学	—	—	—	—
経済学	453	12	—	—
法 学	476	10	—	—
経営学	345	10	—	—
国際政治経済学	1,337	38	—	—
総合文化政策学	—	—	—	—
理工学	3,162	154	—	—
社会情報学	—	—	—	—
国際マネジメント	142	6	436	—
法 務	—	—	—	165
会計プロフェッション	—	—	248	—
〈合 計〉	7,655	292	684	165

◆女子短期大学

学科卒業生数累計	53,276
専攻科修了者数累計	4,908

◆高 中 部

高等部卒業生数累計	26,111
中等部卒業生数累計	16,750

◆初等部

卒業生数累計	7,526
--------	-------

◆幼稚園

卒園者数累計	1,902
--------	-------

入試及び進路・就職の状況

大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移 (名)



(単位：名)

年度	2006	2007	2008	2009	2010
志願者数	49,968	47,802	49,456	57,237	55,889
内) 一般入試	36,688	36,544	35,987	40,593	38,976
内) センター入試	11,141	9,006	11,223	14,337	14,719
内) その他	2,139	2,252	2,246	2,307	2,194

2009年度中に実施された2010年度入学試験については、一般入学試験において、従来の入学試験日に加え、《全学部日程》の試験日を設けて実施したほか、文学部（英米文学科・日本文学科）と教育人間科学部（教育学科・心理学科）で大学入試センター試験利用入学試験を新規に実施しました。一般入学試験と大学入試センター試験利用入学試験の志願者総数は、53,695名（前年比1,235名減、97.8%）です。また、推薦・特別入学試験においては、文学部史学科で「自己推薦入学試験」を、教育人間科学部教育学科で「特別編入学試験」を新規に実施しました。

進路・就職の状況

〈大学〉

進路・就職センター（青山キャンパス）と学生支援ユニット進路グループ（相模原キャンパス）は互いに連携をとりながら、低学年から卒業後までを視野に入れて、学生の多様な進路に対応できるようサポート体制をとっています。

2009年度の就職環境については、1995-2004年の就職氷河期よりも厳しいといわれてきましたが、結果的には本学の2010年3月卒業生の進路決定率（就職者と進学者の割合）は84.5%で、2008年度の88.5%に比べ4.0ポイント低下したものの、就職氷河期ほど悪化することはないと、逆境のなか学生は健闘したと評価できます。

文系（昼間）学部の進路決定率は85.2%（前年度89.1%）でしたが、このうち、就職者率は77.4%と前年度比5.7ポイント低下しました。他方、進学者率は7.8%で1.7ポイント増加しています。

理工学部の進路決定率は92.2%（同95.4%）で、このうち、就職者率は50.5%と前年度の60.9%から10.4ポイントの低下となりながら、進学者率は41.6%と前年度の34.4%から7.2ポイントの大幅増加となったため、全体では3.2%の小幅低下にとどまりました。

◎人文・社会科学系 採用実績上位企業 2010.3.31現在

企業・団体名	男		女		合計
	男	女	男	女	
1 国家公務員	18	13			31
2 全日本空輸	1	22			23
みずほ銀行	7	16			23
4 公立小学校（神奈川県）	7	12			19
東京海上日動火災保険	1	17			18
5 日本生命保険	6	12			18
三菱東京UFJ銀行	3	15			18
明治安田生命保険	3	15			18
9 第一生命保険	2	14			16
10 公立小学校（東京都）	3	12			15

※大学院は含まず

◎理工学系 採用実績上位企業 2010.3.31現在

企業名	学部		大学院		合計
	男	女	男	女	
1 日立製作所	3	3	4		10
2 エヌ・ティ・ティ・データ	4	1	3		8
3 エヌ・ティ・ティ・コムウェア	6	1			7
東日本旅客鉄道	5	2			7
5 キヤノン	5		1		6
6 野村総合研究所	3		2		5
ヤフー	3		2		5
8 リコー	1	1	2		4
9 本田技研工業	2			1	3
IHI	1		2		3

※大学院は博士前期課程の人数

◎卒業生 進路決定状況

2010.3.31現在

学部	卒業生数	就職者数 *1	就職者率	進学者数 *2	進学者率	進路決定率 *3
文学部	1,081	836	77.3%	89	8.2%	85.6%
経済学部	496	404	81.5%	24	4.8%	86.3%
法学部	450	324	72.0%	42	9.3%	81.3%
経営学部	514	393	76.5%	35	6.8%	83.3%
国際政治経済学部	274	223	81.4%	29	10.6%	92.0%
理工学部	459	232	50.5%	191	41.6%	92.2%
第二部 (文・経済・経営学部)	508	342	67.3%	32	6.3%	73.6%
合計	3,782	2,754	72.8%	442	11.7%	84.5%

*1) ①新規採用決定者 ②自営業者 ③現職継続 ④臨時雇用者 の合計

*2) ①大学院等進学者 ②専門学校進学者 の合計

*3) 卒業生に対する進路決定者 (就職者と進学者) の割合

〈女子短期大学〉

昨今の景気の後退により短大生の採用を中止する企業も見受けられ、求人件数の減少など、2009年度は学生にとって厳しい就職環境となりました。このような状況の中、学科の内定率 (就職希望者に対する新規採用決定者の割合) は90.3% (就職希望者は51.5%)、進学者は卒業生全体の26.4%となりました。内定率は前年に比べて7.1%下がりましたが、厳しい就職環境の中90%を超えたことは、学生自身の活動はもとより、法人を含め、教職員一体となって取り組んだ成果と言えます。進学には専攻科進学、編入学、留学、専門学校入学などがあります。たくさんの選択肢の中から進路を選ぶことができるのが短大の特徴であり、大きな魅力です。

◎採用実績上位10社と教職関係内定者 2010.3.31現在

順位	企業名	内定者数
1	みずほフィナンシャルグループ	13
2	三越	10
3	東京電力	8
4	東海旅客鉄道	7
4	第一生命保険	7
6	丸井グループ	6
6	プリンスホテル	6
6	ジェイ・エス・エス	6
9	菱食	5
9	八千代銀行	5

幼稚園教諭	23
保育士	34

◎卒業生・修了生 就職決定状況

2010.3.31現在

学科	卒業生数	就職希望者数	就職希望率	内定者数 *1	内定率 *2
国 文	200	99	49.5%	85	85.9%
英 文	341	157	46.0%	145	92.4%
家 政	200	114	57.0%	104	91.2%
教 養	170	89	52.4%	76	85.4%
芸 術	51	11	21.6%	9	81.8%
子 ども	103	79	76.7%	77	97.5%
学科合計	1,065	549	51.5%	496	90.3%
専 攻 科	137	108	78.8%	101	93.5%
合 計	1,202	657	54.7%	597	90.9%

*1) 新規採用が決まった者

*2) 就職希望者数に対する新規採用が決まった者の割合

◎卒業生・修了生編入先一覧

2010.3.31現在

学 校	人数
青山学院大学	52
中央大学	6
法政大学、明治大学	各5
学習院女子大学	4
明治学院大学	3
お茶の水女子大学、学習院大学、恵泉学園大学、埼玉大学、聖心女子大学、玉川大学、東京女子大学、日本大学、日本女子大学	各2
秋田大学、神奈川県立保健福祉大学、関西学院大学、國學院大學、駒澤大学、女子栄養大学、信州大学、清泉女子大学、筑波大学、都留文科大学、東京学芸大学、東京都市大学、東北大学、東洋大学、南山大学、フェリス学院大学、立教大学	各1

I. 人間教育の再創造

1. キリスト教教育の促進〈学院〉

1) ソーパープログラムの実施

2009年4月より、教員免許を取得してキリスト教学校の教員になることを目指している学生に、キリスト教の理解をいっそう深めてもらうことを目的とした「ソーパープログラム」を導入しました。プログラム申請者は、青山スタンダード科目と教育人間科学部に開講されている指定科目の中から必修の2科目を含む合計16単位以上を修得し、面接の後、プログラムの修了認定を受けることができます。2009年度修了者の中にはキリスト教学校教員に採用された者もあり、今後もキリスト教学校の教師にふさわしい人材の育成を目指し、プログラムの充実を図ります。

2) 礼拝における各部間交流

青山キリスト教学生会 (ACF) 所属のキリスト者大学生が、中等部礼拝 (前期) と高等部礼拝 (後期・放送) において証しをしました。年齢的にも高中部生に近い学生自らの体験に基づいた証しにより神の恵みを共有することができたことは、生徒たちにとって貴重な体験となり好評だったため、2010年度は一層の交流を進めます。計画していた聖歌隊の交流については、新型インフルエンザの拡大により中止となったため、2010年度の事業計画として再度取り組みます。

3) 現代的礼拝音楽 (讃美) の大学礼拝への一部導入

火曜日の夕礼拝 (第二部礼拝) を中心として、ゴスペル、ワーシップソング等の現代的礼拝音楽による礼拝を行いました。大学聖歌隊、大学オルガニスト、ACF 学生の協力を得ながら、司会者の口調を親しみやすいものに変えるなどして、学生にとって礼拝に参加しやすい雰囲気作りを目指しました。

2. 教育力の向上

1) 学部教育の充実と改革〈大学〉

2008年度の、26年ぶりとなった新しいコンセプトの学部新設 (総合文化政策学部・社会情報学部) に続き、2009年度は既存の文学部から教育学科と心理学科を独立させ、「人間」を総合的に学ぶ教育人間科学部を新設し、また経営学部にはマーケティング学科を設置しました。さらに、2010年度より文学部英米文学科に新たに6コースを設けることが決定されるなど、大学全体の活性化が図られています。

2) 大学院教育の充実〈大学〉

仕事をしながら研究を続けたい社会人学生を積極的に受け入れるために、文学研究科史学専攻博士前期課程においては、修了要件の幅を広げるなどの方策を実施しました。特に、中学校 (社会) 及び高等学校 (地理歴史) 1種教員免許状を持つ現職教諭にとっては、上位免許である「専修教育職員免許状」取得の機会が広がりました。

経営学研究科経営学専攻博士前期課程においても、2009年度から社会人短期修了1年制コースを設置し、社会人を対象とした大学院教育の充実を図っています。

また、専門職大学院の各研究科においても、学生の要望に応えるために、科目の新設や必修科

目のコマ数増設を行うなど、研究教育環境の充実に努めました。

3) 健康教育の推進〈短大〉

2009年度は、2007年度文部科学省「特色ある大学教育プログラム」に採択された「健康教育授業を軸とした健康支援」の最終年度となりました。10月に「健康教育フォーラム」を開催し、体育実技（ダンス系）の演技発表と「運動の重要性」「身体の整え方」「無理なダイエットの危険性」等をテーマに4件の講演を行いました。3年間にわたる本取り組みについては、12月に実施された特色 GP の選考委員2名による実地調査の結果、改めて実効性が確認され、高い評価を受けたことをふまえ、2010年3月に集大成となる報告書を刊行しました。なお、GP 助成金で購入したエクササイズ器具や健康度チェック計測器は、誰でも利用できるよう公開されています。

3. 一貫教育の充実

1) 各学校間連携強化〈幼稚園・初等部・中等部・高等部・短大・大学〉

- ・幼稚園と初等部では、園児・児童の発達課題の共有及び情報交換のため、5月に幼稚園教諭と初等部教諭による報告会を実施したほか、12月には「子どもの育ちを保護者と支えていくために」をテーマに幼初教員による合同研修会を実施しました。また、年に2回実施している幼稚園生と初等部1、2年生の児童と一緒に遊ぶことで交流する「一緒に遊ぼう会」についても、過去5年間の実践を検証して内容を充実させ、更に合同の反省会をその都度実施して充実化に向けてのサイクルの確立を図る等、一貫教育の視点から「青山学院の子ども」の健やかな育ちに向け、連携を強化しました。
- ・初等部、中等部、高等部では、各学校間の連絡会において、生徒の学習・進学記録を共有し、相互の情報検証から得られた結果を生徒個人への教育指導に活用していくことを確認し、情報共有の方法や窓口などを取り決め、2009年度から運用を始めました。
- ・高等部と大学では、高大連携会議を開催し、接続教育や「学問入門講座」（大学教員が高等部生を対象に講義を行う）の実施等について協議し、高大連携の強化を推進しています。接続教育については、英語力の伸長と強化を目的として2008年度に引き続き e-Learning による英語自学習を実施し、学問入門講座については、大学・短大の各学部・学科の教員による講義を年間約40回実施しました。



2) 4-4-4制英語一貫教育の実践〈初等部・中等部・高等部〉

2008年度より、青山学院では初等部から高等部までの12年を4年毎3期に分けた英語教育を開始し、2009年度はその2年目を迎えました。2009年度は、2010年度に初等部3年生が使用する「SEED BOOK3」と、中等部1年生が使用する「SEED BOOK7」をそれぞれの学校で作成しました。

4. 相模原キャンパスにおける社会との連携強化〈大学〉

1) ビジネス界をターゲットとしたフォーラム、セミナー等の開催

2009年度は「青学ビジネスフォーラム」を計4回開催し、近隣の企業等の研究所員、企業経営者、

大学関係者など、毎回20～30名の受講者がありました。具体的なテーマとして、『最新ネットワーク技術の動向』、『環境問題を解決する自然エネルギービジネス』、『未来を拓く宇宙技術』、『人体を利用する通信』といったビジネス界等にとって斬新なトピックスを提供していることもあり、会場では、積極的な質疑応答が繰り広げられました。また、『オープン・イノベーション時代の研究活動の在り方』をテーマとした「特許セミナー」も開催しました。

2) 小・中学生をターゲットとしたイベントの開催

例年相模原キャンパスでは小・中学生を対象とした「子ども科学探検隊」を実施しており、2009年度は「まさつと力」、「マイクロ・ナノの世界」、「ものづくり体験」等のテーマで開催しました。また、新たな試みとして9/14～9/18に「中学生職場体験」を実施し、「機械工作室」「機器分析センター」などの研究施設の業務を含め様々な体験の場も提供しました。本学では、「学術研究成果の地域・社会への還元」を目的としてこのような企画を実施していますが、イベントに参加した小・中学生に本学への興味を持ってもらうことで、本学への進学希望者の裾野が広がることも期待しています。

3) 産学官(公)連携による受託研究・共同研究の実施

相模原キャンパスを拠点とする理工学部では、2009年度は38件の受託研究、8件の共同研究の実績がありました。理工学部では、公的機関である独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、宇宙航空研究開発機構(JAXA)や科学技術振興機構(JST)等との研究が盛んに行われており、これらの機関と共同で研究を行うことにより得られる補助金の中には、多数の応募の中から優れた研究内容に補助金が付与される「競争的資金」と呼ばれるものも含まれています。2009年度の実績の内、11件の受託研究、2件の共同研究が、前述の公的機関等との研究となっており、積極的に連携を進めています。

4) 北里大学との戦略的産学連携支援事業

北里大学との戦略的産学連携支援事業では、人文社会系・理工系・情報系分野を包含する本学と、生命科学に関わる様々な分野を包含する北里大学が、共同で医療にかかわる社会問題の解決に寄与することを目的として様々な事業を実施しています。2009年度は、「病院の言葉をわかりやすく」というテーマで連続講演会を行い、3日間で合計約100名の参加がありました。また、2010年度からは、両大学で順次授業科目の中に同取り組みにかかわる内容を盛り込んでいく計画を立てており、2009年度中はその事前準備として、医療・病院経営データを利用した数理解析、医療現場のコミュニケーション問題の検証、近隣の相模原市・町田市における市民ニーズの調査等を行いました。

5. 研究学術等の推進

1) 研究体制の強化(短大・大学)

2009年度の文部科学省科学研究費補助金として、短大からは研究代表者として専任教員4名が採択されたほか、別の研究分野でも研究分担者として他に6名が採用され、全教員の約17%にあたる10名の教員が国費から研究費を獲得して研究するという成果をあげています。

また、大学の科学研究費補助金についても、2009年度は研究代表者として本学の専任教員101名により合計103件の課題が採択され、採択件数では昨年度より11件増加しました。文部科学省

が実施している大学教育改革支援事業における補助金採択状況としては、2008年度の8件に続き、2009年度も申請件数に制限が加えられる中で3件が採択され、本学の教育改革への試みが高く評価されました。

2008年度に発足した国際交流共同研究センターでは、シンポジウム及び研究会を継続的かつ活発に実施するなど共同研究組織としての基礎部分を構築しました。

2) 青山学院知的資産連携機構の活動強化〈学院〉

2008年度の文部科学省受託事業である産学官連携推進戦略展開プログラム（知的資産基盤の強化）の推進に努め、青山学院知的資産連携機構と各設置学校とのコミュニケーションや学内ネットワーク強化を目指し、体制の確立を図っています。また、大学では研究成果を産学共同で社会に還元する仕組みとして、高品質単結晶ダイヤモンド被膜技術や分子設計関係のコンソーシアム設立準備が進んでいます。

6. 国際交流の強化〈大学〉

国際交流の強化を図るために、2009年度より「グローバル化推進プロジェクトチーム」が発足しました。主な取り組みとして、海外における拠点作りを行い、まず台湾と韓国の協定校にリエゾンオフィスを設置しました。これにより、両国での広報活動を積極的に展開し、両国からの留学生の増加を目指します。また、9月には伊藤学長らが「日本－ベトナム学長会議」に出席し、ベトナムの2大学と学術協定を結ぶ交渉に入ったほか、2010年2月には南米の大学としては初めて、サンパウロ・メソジスト大学とも一般協定を結びました。さらに、ドイツのミュンスター大学、ケルン大学、デュッセルドルフ大学とも協定を結び、連携を強めています。これらの取り組みは、今後本学の国際交流が一層飛躍するための大きなステップになるものと期待されます。

Ⅱ. 環境の整備

1. 青山キャンパス再開発

1) 大学A棟（仮称）新築工事と4年一貫教育に向けた準備〈学院・大学〉

11月4日、大学12号館跡地において大学A棟新築工事鍬入式を行いました。

また、大学では、2009年度新たに「教育課程の移行に関する検討委員会」を立ち上げ、2012年度からの4年一貫教育に向けた様々な教育上の問題点・課題の抽出を行い、今後の作業スケジュールの検討を行いました。これを基に2010年度以降は具体的な検討に入り、青山スタンダード科目と各学部・学科の新カリキュラム案の作成や、それに伴うA棟の利用計画検討等、対応を進めます。



2) 高等部の建て替え〈高等部〉

8月までに西棟の地上躯体工事が完了し、その後外装・内装・設備工事などを行い、2010年3月

には新築された西棟に移転し、第Ⅰ期工事が完了しました。今後も第Ⅱ期、第Ⅲ期と工事が続き、2014年度中に全ての高等部校舎の建て替え工事が完了する予定です。

2. 教育環境の整備

1) 保育環境の整備〈幼稚園〉

保育環境の安心・安全を第一に考えた施設整備として、大型遊具の取り替え、保健室に園児の怪我の速やかな手当のために足の傷口洗浄も可能な洗い場の設置等、13以上の改修・整備を行いました。このほか、危機管理の観点から緊急度の高い防災倉庫を設置しました。

2) 施設の維持管理〈初等部〉

芝生のグラウンドになってから、初等部では休み時間に外で遊ぶ児童が増え、素足で芝生の上を元気に駆け回る姿も多く見かけられるようになりました。児童にとって大切な学びと遊びの場であるグラウンドのコンディションを最適に保つため、初等部では保護者と教職員が協力して芝生の維持管理(刈り込み、除草等)とトラックのメンテナンスを行い、児童の安全を守っています。

3) 校舎の耐震調査〈中等部〉

毎日の礼拝で使用している青学講堂の耐震工事を夏休み中に実施しました。また、本校舎の耐震調査の結果、耐震補強工事が必要であることがわかり、2010年度中の工事实施を計画しています。

3. 学生への支援

1) 奨学金の充実〈大学・学院〉

大学では、他大学との学内奨学金の比較調査を行い、新たな奨学金制度の設立について検討を始めたことに加え、大学独自で奨学金のための資金獲得に向けた募金活動等を展開するよう、今後検討していく予定です。

また、在学生支援のための給付奨学金である「青山学院スカラーシップ制度」については、奨学生へのアンケート結果や奨学生の感謝の声を募金ニュースや青山学報に掲載する事で、その意義と必要性が明確に学院関係者へ伝わり、寄付金増加につながりました。

2) 進路・就職支援〈短大・大学〉

短大においては、課外活動プログラムの「マナー・キャリアデザイン講座」を、2009年度から2回連続講義として充実させ、キャリアについて考えることから具体的なビジネスマナー、立居振舞、そして面接試験の流れまでを11項目の内容に分けて専門の講師からお話をうかがい、実習を行いました。参加希望者が多かったため、同じ内容の講座を3回実施し、最終的には133名の学生が参加しました。

大学においては、2009年度文部科学省補助金学生支援推進プログラムBに「人材ニーズと学生意識との格差解消による適職発見支援」事業が採択され、この中の取り組みである資格修得、さらには履歴書にも反映できる情報技術を問う国家試験対策の技術講座を約250名が受講しました。さらに、青山キャンパスにおいては、校友との連携を強化し、青山会ネットワーク及び校友会大学部会の呼びかけにより、合計80名の卒業生の賛同を得て「卒業生による模擬面接」を2回開催し、

延べ320名の学生が参加したほか、業界を代表する企業19社の卒業生による「業界説明会」を開催、また、相模原キャンパスでは、入学時における進路・就職オリエンテーションをはじめとした、「キャリアデザインセミナー」や「OB講演会」など、自分の将来像（キャリアデザイン）の構築に向けた行事を開催しました。

Ⅲ. 戦略の強化

1. 生涯学習の充実〈大学〉

1) 公開講座

1990年より公開講座を実施してきましたが、2009年度から新たに「青学オープンカレッジ」を開校したことに伴い、従来の公開講座については発展的に再編し、渋谷区との共催講座、及び相模原・町田市の「市民大学講座」として開講しました。青山・相模原両キャンパスで6講座、計30の講義テーマで開講しましたが、テーマについてはいずれも今日関心をもたれている諸問題について取り上げ、また受講者の声を反映し年齢、性別にとらわれることなく参加していただけるように設定しました。

2) 「青学オープンカレッジ」開校

2009年度から有料の「青学オープンカレッジ」を新たに開校し、9月の「夏期講座」22講座に

2009年度 青学オープンカレッジ 夏期講座

シリーズ名
日本美術の真贋
建築と都市の文化論
美の東西—ヨーロッパの絵画と日本の美術—
シェークスピアの現代
サルトルと20世紀
奥の細道と俳諧文芸
ブルーストの「失われた時を求めて」とオペラ
幕末・明治維新の日本
憲法9条—9条をめぐる「常識」の検証
外交官の見る国際政治
日本の外交戦略—幕末から今日まで
アメリカと国際政治
日本の安全保障
金融危機と日本経済
日本のマーケティングの新しい進路—IMCの視点から—
WTOと世界経済の動き
地球環境問題と日本の政策
生きる意味
近代日本人とキリスト教

2009年度 青学オープンカレッジ 春期講座

シリーズ名
グレン・グールドを知る—なぜこのピアニストは注目されるのか—
イギリスの奴隷問題とキリスト教—ハリー・ポッターから嵐が丘まで—
短歌を詠む
江戸の戯作文学
中世社会を考える（武士と騎士）
大英帝国の国際関係史
三国志の世界
外交とスポーツ—日米野球、オリンピック—
激動する東アジア—中国・朝鮮半島
ヨーロッパとロシアの政治と外交
文化外交と国際交流
オバマ・鳩山両政権の政治外交比較
国際マネジメントの最前線—MBA エッセンス講座—
愉しく年をかさねる—自分史最終章—

2009年度春期 美術館探訪講座・芸術鑑賞講座

歌舞伎座さよなら公演 四月大歌舞伎鑑賞講座
ジャズを楽しむ—ジャズって難しい音楽じゃない—
大観と栖鳳—東西の日本画—
三菱一号館美術館の開館とオープニング企画展「マネとモダン・パリ」について

2009年度夏期 美術館探訪講座・芸術鑑賞講座

美術館探訪講座「美しき和紙の世界—その伝統と未来—」
美術館探訪講座「ハプスブルグ家の美術コレクションの歴史」
芸術鑑賞講座「歌舞伎座さよなら公演鑑賞講座」

青学オープンカレッジ開校記念 青山リレートーク（連続講演会）

第1回「国際文化交流と日本文化」	青木 保	（文化人類学者・文化庁長官）
第2回「デザインのある暮らし」	森 英恵	（ファッションデザイナー）
第3回「文化外交—現場からの証言—」	小倉 和夫	（国際交流基金理事長・青山学院大学特別招聘教授）
第4回「工芸から芸術へ—近代庭園の世界—」	鈴木 博之	（青山学院大学総合文化政策学部教授）
第5回「性善説で日本は世界を渡れるか—ロシア体験から日本を考える—」	袴田 茂樹	（青山学院大学国際政治経済学部教授）

は410名、2010年3月の「春期講座」18講座には536名の受講者がありました。

また、開校記念として5月から12月にかけて5回にわたり、連続講演会「青山リレートーク」（第1回は文化庁長官青木保氏、第2回はファッションデザイナー森英恵氏による講演）を開催しました。



3) 履修証明プログラムの推進

学校教育法の改正により、大学等における「履修証明制度」が創設され、各大学等において一定のまとまりのある学習プログラム（履修証明プログラム）を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書（Certificate）を交付できることになりました。

本学では、文部科学省の社会人の学び直しニーズ教育推進プログラム事業「ワークショップデザイナー育成プログラム」において同制度を導入し、取組連携校の大阪大学と共同で展開しましたが、年間合計100名の募集定員のところ、第一期66名、第二期67名、第三期37名の合計170名の応募があり、このプログラムへの感心の高さがうかがえました。なお、これらの応募者のうち116名が合格しています。

2. 危機管理

1) 園児・児童・生徒の学校内外における安全確保〈幼稚園・初等部・中等部〉

中等部では渋谷警察署の生活安全課スクールサポーターによる、「ネット犯罪、携帯フィルタリング、万引き防止」をテーマとした講演会を2010年1月に開催し、生徒の防犯意識を高めました。初等部では災害時の混乱防止のため保護者証と災害時児童引渡しカードを一体化し、保護者の意識強化と利便性の向上を図り、また幼稚園でも、通常の避難訓練に加え、新型インフルエンザ対策の一環として緊急帰宅時の連絡方法を策定しました。

2) 高等部校舎建て替え工事期間中の生徒の安全確保〈高等部〉

校舎建て替え工事期間中の生徒の学校生活での安全確保と年間の学校行事の安全な実施のため、様々な場面を想定し、生徒の動線を考慮した対策をとっています。また、既存の災害時マニュアル等の見直しを行い、現状に即した対応ができるように改訂しました。

3. 組織の整備〈学院〉

2009年11月に、学院全体の広報一元化を目指し、本部広報室と大学広報入試センター広報課の機能の一部を統合した本部広報部が発足しました。これに先立ち、9月末には青山学院公式ホームページをリニューアルし、幼稚園から高等部までの各設置学校と学院のホームページに統一感を持たせると共に、各学校の情報を充実させる基盤を作りました。今後は、学院全体の情報を一元的に収集・発信し、青山学院のブランドを確立するなど、広報機能を強化していきます。

4. 財政基盤の強化〈学院〉

収入の根幹である学生生徒等納付金の大幅な値上げが望めず、経常費補助金・寄付金も減額傾向にある状況の下、大学及び女子短期大学においては、教育改革支援プログラム等の国庫補助金や科学研究費補助金、委託・受託研究など各種外部資金を獲得し、入試改革による手数料収入増を図っています。また、青山キャンパスの地の利と相模原キャンパスの先進性に優れた施設を活かした施設貸出しによる収入を確保するなど、収入拡大の努力を重ねました。

支出については、予算策定時に経常的経費の適正な配分を図り、臨時的経費は必要性・緊急性を吟味して計上しました。さらに、期中においても事業や業務内容の見直しによって支出を再点検し、帰属収支差額の拡大に努めました。

またこの間、資金運用に関しては、2008年度後半に発生した世界的金融市場混乱への対応のため、適切なリスク管理と安全な運用を行なうことを目的に「学校法人青山学院資金運用規則」を改正し、資金運用に関するミーティングを原則週1回開催して保有する有価証券の時価を随時把握するほか、運用対象資産の選定に関する議論を深めるなど、組織的で機動的な運用体制を構築しました。

5. 「青山学院アスタジオ」(常青寮跡地ビル) 活用の推進〈法人〉

青山キャンパスから青山通りを隔てた徒歩数分の常青寮跡地に「青山学院アスタジオ」(地上4階、地下1階)が完成し、10月2日に献堂式を行いました。青山学院創立135周年事業の一つとして、「青山から文化を創造し、社会に発する」ことを理念に誕生した「青山学院アスタジオ」には、教育・研究施設の「青山コミュニティ・ラボ」やクリエイター向けの貸事務所が入っているほか、1階にはNHKのサテライトスタジオ「NHK@キャンパス」が入り、若年層向けの新しい情報発信基地として活用されています。



6. 「青山学院 EVERGREEN 21 募金」募集終了〈学院〉

青山学院創立130周年記念事業の一つである「青山学院 EVERGREEN 21 募金」は、2009年12月31日をもって募金期間満了となりました。2004年11月1日からの約5年間の募集期間で総計11,542件、総額3,033,147,051円の募金をいただき、最終的な募金達成率は57%でした。ご支援・ご協力いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。(「青山学院 EVERGREEN 21 募金」の詳細はP.34にも掲載しています)

Ⅳ. その他のトピック

● 青山学院創立135周年・青山学院大学開設60周年〈学院・大学〉

青山学院は2009年11月16日に創立135周年を迎えました。学院では、創立135周年記念事業として、「青山学院の第二の校歌」とも言われ親しまれている「学生時代」の歌碑建立（2009年3月18日除幕式）をはじめ、各設置学校等での記念礼拝、学校年中行事、記念シンポジウム等を135周年を迎える感謝と祈りをもって実施しました。

・青山学院創立135周年・青山学院大学開設60周年記念式典、祝賀会

11月16日の創立記念日当日は学院関係者による「創立記念礼拝」に続き、多くの来賓をお招きし、「青山学院創立135周年・青山学院大学開設60周年記念式典」並びに「祝賀会」が下記のとおり盛大に挙行されました。

【記念式典】

記念式典は、来賓・学院関係者およそ500名が集い、ガウチャー記念礼拝堂にて礼拝をもって始まりました。松澤建理理事長より学院を支えてくださった多くの関係者への謝辞と今後の改革の話に続き「建学の精神を堅持し、次の150周年・200周年の記念日を堂々と迎えられよう、我が国の教育・研究の一端を担っていきたい」と挨拶があり、続いて伊藤定良大学学長の式辞の後、川端達夫文部科学大臣（代読）、納谷廣美日本私立大学連盟副会長、野本真也キリスト教学校教育同盟理事長、ポール・ラングフォード オックスフォード大学リンカーンカレッジ学長といった方々より祝辞を賜りました。また、厳かなオルガン演奏、オール青山吹奏楽の演奏が式典に華を添え終了しました。



【祝賀会】

式典終了後の祝賀会はアイビーホールに場所を移し、主催者を代表して半田正夫院長代行より、ご出席くださった関係各位への感謝の言葉が述べられ、引き続き、桑原敏武渋谷区長より祝賀のご挨拶をいただきました。また、かつて青山学院大学で教鞭を執られていた三笠宮崇仁親王殿下より、青山学院創立90周年・100周年式典にもご出席されたエピソードなど、ユーモアに満ちたご挨拶と乾杯のご発声を頂戴し、祝賀の喜びが満ちる中、会は盛会裏に終了しました。

・青山学院創立135周年・青山学院大学開設60周年記念 国際会議〈大学〉

「冷戦終焉20年、鉄のカーテン解体からベルリンの壁崩壊へ」

11月22日、「冷戦終焉20年、鉄のカーテン解体からベルリンの壁崩壊へ」と題する国際会議を開催しました。これは、本学、27ヵ国欧州委員会代表部と5大使館（オーストリア、ドイツ、ハンガリー、リトアニア、ポーランド）、朝日新聞社、東京大学（DESK）の共催、日本外務省の後援によるもので、全国から300名を超える参加者がありました。



第1部の講演会では、元リトアニア国家元首、元ドイツ国会議員、元ポーランド連帯指導者、ウイーン大学教授、オーストリア大使館全権公使により、それぞれ20年前の歴史の転換を彷彿させる、

臨場感溢れる講演が行われ、第2部でのパネルディスカッション、本学と欧州委員会代表部が共催したレセプションにおいても熱い討論と交流が繰り広げられました。

・大学開学60周年記念事業〈大学〉

経済学部は学部創立60周年記念事業として様々な記念事業を行いました。メイン行事として11月7日に記念シンポジウムを開催しました。

シンポジウムは2部構成で、第1部では、明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科の青山侑教授による「進化する都市と大学—キャンパスを共有する道」というテーマでの基調講演が行われ、第2部では、経済学部卒業生である日光、佐世保、高知、(前)横浜の4市長をパネリストとして迎え、「グローバル化時代の地域社会像—自治体と大学の連携を通して」というテーマでパネルディスカッションが行われました。各市長とも、母校に帰った懐かしさと後輩にあたる卒業生や現役学生への期待が感じられる、熱のこもった講演となりました。

● 国際シンポジウム・フォーラム・講演会等の主な開催実績〈大学〉

・エマニュエル・トッド氏招聘とトッド氏を囲む国際シンポジウム開催

「帝国以後」の世界—世界経済危機と『デモクラシー以後』

総合文化政策学部は、10月15日にフランスの人口学者・人類学者・歴史家、エマニュエル・トッド氏を招聘し、国際シンポジウム—「帝国以後」の世界—世界経済危機と『デモクラシー以後』—を開催しました。トッド氏は、アメリカ帝国の崩壊を予言して、世界的ベストセラーとなった『帝国以後』(2002年・日本語版2003年)の著者で、彼の予言は、2008年秋にリーマン・ショックで始まった世界経済危機で半ば現実になったと考えられています。当日は、トッド氏の基調報告に続いて、各方面屈指の論客により論戦が繰り広げられ、来場者は220人を超え、大盛況のうちに閉会となりました。

・大学公開フォーラム「戦争体験の継承と平和認識」

12月16日、公開フォーラム「戦争体験の継承と平和認識」を開催しました。本学では2005年から2007年まで3回にわたり毎年開催された学内公開フォーラム「私たちは戦争体験をどのように受けとめ、引き継げば良いのか」について、学内外から継続を望む声が多く寄せられたことから、今回の開催が実現しました。品川正治氏(経済同友会終身幹事/財団法人国際開発センター会長)より「孫娘に語った戦争体験」というテーマで、清水眞砂子氏(児童文学者・児童文学翻訳家、青山学院女子短期大学教授)からは「平和を生きのびる」というテーマでそれぞれ講演が行われ、その後、会場の参加者との質疑応答も活発に行われました。

・読書教養講座 公開授業 京極夏彦氏の講演会「抽象力」

10月10日、21世紀活字文化プロジェクトによる「読書教養講座」の公開授業(主催:活字文化推進会議、青山学院大学、主管:読売新聞社)を開催しました。

2009年は江戸時代の怪異小説『雨月物語』で有名な上田秋成の没後200年に当たり、本講演会は、この機会に「日本文学特講」の授業に、江戸の怪異にまつわる小説で著名な作家京極夏彦氏をお招きし、一般の方々にも開放したものです。講師を務めた京極氏は、「抽象力」と題した講演、及び文学部日本文学科大屋多詠子准教授との対談を行い、学生や一般市民約700人が参加しました。

・日本メキシコ交流400周年記念 駐日メキシコ大使講演会
「日本・メキシコ経済連携協定と今後の日墨関係」

日本とメキシコの交流が始まって400周年目となった2009年、本学と本学 WTO 研究センターは、外務省とメキシコ大使館の後援を得て、7月9日に駐日メキシコ合衆国大使ミゲル・ルイス・カバーニャス閣下を招き、「日本・メキシコ経済連携協定と今後の日墨関係」と題して特別講演会を主催しました。講演会では、両国が400年間にわたって友好関係を築き互いに協力しながら発展してきた歴史を振り返った後、2005年の日本・メキシコ経済連携協定(EPA)締結を機に近年さらなる深まりを見せる経済関係や今後の日墨関係の展望が語られました。



・セルビア副首相 ボジダル・ジェーリッチ氏講演会「EU加盟と日本への期待」

4月13日、セルビア共和国のボジダル・ジェーリッチ副首相をお迎えし、「セルビアのEU加盟、日本への期待」と題した講演会を行いました。セルビアの歴史的な背景や、現在行っている改革及びEU加盟を目指していることなどが具体的に語られた講演には、学生72名、教員等42名の合計114名が参加し、活気ある質疑応答が繰り広げられました。

● 青山学院大学とソフトバンクモバイル、ソフトバンクテレコムがモバイル・ネット社会の教育・研究基本協定を締結〈大学〉

青山学院大学と、ソフトバンクモバイル株式会社及びソフトバンクテレコム株式会社は、「iPhoneTM (アイフォーン) 3G」(アップル社製)を通じて、モバイル・ネット社会やユビキタス・コンピューティング、知識情報社会について、共同で教育・研究を行う基本協定を締結しました。この協定に基づき、社会情報学部では、「iPhone 3G」を社会情報学部在学するすべての学生に配布し、授業資料や教材の配布、出席管理、ミニテスト、授業収録放送などの学習に活用しています。この規模の大学教育・研究への導入は、日本初の試みであり、同学部は開設2年目のため、2学年の在籍学生数分として2009年度は約550台を導入しましたが、完成年次には教職員を合わせて、およそ1000台を活用することとなります。

また、モバイルコンピューティング推進コンソーシアムがモバイルの更なる普及促進を図るため、モバイルシステム導入により「業務効率化」、「先進的なモバイル活用」等の成果を上げた事例を顕彰する MCPC award において、2010年3月、社会情報学部生が情報処理関連資格の取得サポートとして利用している学習支援システムが、スマートフォン(携帯端末)の活用事例として高く評価され、MCPC award 2010特別賞を受賞しました。

● 姉妹校 College of Notre Dame of Maryland との交流〈短大〉

姉妹校であるアメリカ東海岸ボルティモアの女子大学 College of Notre Dame of Maryland (以下CND)と、①CNDの教員・学生の本学訪問(2009年10月)、②本学の学生のCNDの附属語学学校の研修プログラムへの参加(2010年1月~3月)、③本学の教員・学生のCND訪問(2010年3月)、等の交流を通し、言語の習得に限らず、相互の文化の理解を深めました。

● 聖ヨハネ・ホスピスケア研究所でのセミナー受講〈中等部〉

中等部聖書科では、1年生から3年生まで一貫して授業の一部で「生命」を扱ったテーマ学習を行っており、いじめ・自死・臓器移植等についての話し合いやグループ発表を通して学んでいます。この中で、3年生（希望者）は課外授業として、3月に桜町病院聖ヨハネ・ホスピスケア研究所で行われているセミナーを受講し、医師・看護師・シスターの経験談や質疑応答を通して、生と死についての洞察を深めました。

● 大学教員による講演会・特別実験を開催〈幼稚園・初等部・中等部〉

2010年2月15日、「生命を考える」をテーマに、福岡伸一理工学部教授による幼稚園保護者への講演会を実施しました。また、長谷川美貴理工学部准教授により、2009年11月に初等部の保護者を対象にした講演会「科学っておもしろい！」が、2010年3月には中等部3年生選択授業理科B（化学実験）においての特別実験が、それぞれ行われました。実績のある著名な大学教員によるこれらの講演会や実験は、幼稚園から大学までの一貫教育を行っている青山学院であればこそ実現できたものであり、未知なる世界への新たな扉を開く機会として生徒や保護者にも大変好評だったため、今後も継続していく予定です。



● 「親子のためのオープンスクール」開催〈初等部〉

初等部入学希望の児童とその保護者を対象に、「親子のためのオープンスクール」を7月の第1土曜日に開催しました。開会礼拝の後、7教科（国語、算数、社会、生活、宗教、体育、英語）の体験コーナーを自由に回り、各教科の基本的な方針を理解していただく機会を設けました。来校者には初等部における学校生活の一部を感じていただけた1日となりました。

● 外部機関からの表彰等〈高等部・短大・大学・学院〉

・「第58回読売教育賞」の〔理科教育〕部門の最優秀賞を受賞〈高等部〉

池田敏高等部教諭による論文「青山学院高等部における『環境科学』の実践」が、「第58回読売教育賞」の〔理科教育〕部門の最優秀賞を受賞しました。昨年の第57回読売教育賞では、松本通孝教諭が〔社会科教育〕部門で最優秀賞を受賞しており、2年連続の本学教員による最優秀賞受賞となりました。

・「第35回学生英語スピーチコンテスト」で優勝〈短大〉

2009年11月に行われた、「第35回学生英語スピーチコンテスト（東京都私立短期大学協会主催）」において、女子短期大学英文学科英語学専攻2年の学生が優勝しました。本学からの代表者の優勝は、2年ぶり通算10度目となります。

・「Investment Research Challenge Japan 2009」で特別賞（第2位）を受賞〈大学〉

証券アナリストの専門資格CFA（Chartered Financial Analyst[®]：CFA協会認定証券アナリスト）の認定・推進機関であるCFA協会が開催する、学生の企業分析の手腕を競うイベント「グローバル・インベストメント・リサーチ・チャレンジ」の2009年国内大会最終審査会が、11月27日に開催され、経済学部・経営学部・国際マネジメント研究科の学生で構成された学部・学年横断的な本学の学生チームが、企業分析・調査レポートにおいて、その理論的分析力で他大学チームの追従を許さないほどの高い評価を得て、第2位の特別賞を受賞しました。

・「Network Skills Competition 2009」で最優秀賞を獲得〈大学〉

コンピュータ・ネットワークに関する技術を大学対抗で競う、第3回ネットワークコンテスト「Network Skills Competition 2009 Summer in 帝塚山」が9月6日に開催され、本学情報科学研究センターのチームが最優秀賞を獲得しました。本コンテストは1チーム4名の大学対抗チーム戦で、各チームを企業のネットワーク担当者と想定し、主催者側より出題されるトラブルや調査を解いていく形式で、解決する速さや対応手順が最終的な評価の対象になります。

・松澤理事長、オトゴンテンゲル大学より名誉博士号（経営学）の称号を授与〈学院〉

学院は民間外交推進協会（FEC）との共催で、松澤建理事長を団長とした教育経済事情等調査団を編成し、5月にモンゴル国を訪問しました。現地ではエンフバヤル大統領を表敬訪問したほか、国会議長や外交・貿易大臣等の政府要人との意見交換を行いました。また、教育機関としては、モンゴル国立大学や同国最大の私立大学であるオトゴンテンゲル大学の学長と会談し、その際、松澤理事長は、オトゴンテンゲル大学より名誉博士号（経営学）の称号を授与されました。

● 各国の駐日大使及び学校・教育関係者等の来訪〈初等部・大学・学院〉

2009年度中の各国駐日大使及び学校・教育関係者の来訪実績は以下のとおりです。本学との連携強化、学校施設の視察などのために多くの方が来訪されました。

- ・レンツェンドー・ジグジッド駐日モンゴル国特命全権大使
（4月24日：モンゴル教育経済事情等調査団事前説明会）
- ・サンジャー・バヤル モンゴル国首相
（7月17日：学院・大学執行部訪問、講演会開催）
- ・ガルバドラッハ 新モンゴル高等学校校長
（7月21日・12月15日：学院執行部訪問）
- ・ハンス＝ヨアヒム・デア駐日ドイツ連邦共和国特命全権大使
（9月25日：学院・大学執行部訪問、学校視察）
- ・アクルベク・カマルディノフ駐日カザフスタン共和国特命全権大使
（10月2日：学院・大学執行部訪問、学校視察）
- ・ヤドヴィガ・ロドヴィッチ駐日ポーランド共和国特命全権大使
（10月6日：学院・大学執行部訪問、講演会開催）
- ・チュー・トゥアン・カップ前駐日ベトナム社会主義共和国大使
（11月10日：学院・大学執行部訪問）



- ・シンガポール共和国教育省及びキリスト教私立学校の学校長・教職員
(12月2日：初等部、学校施設・授業内容等視察)
- ・ブライアン・ケーシー (Brian W. Casey) 米国デポー大学学長
(2月9日：学院・大学執行部訪問、学校視察)
- ・マルシオ・デ・モラエス (Marcio de Moraes) サンパウロ・メソジスト大学学長
(2月10日：学院・大学執行部訪問、一般協定調印)
- ・ペーテリス・ヴァイヴァルス駐日ラトビア共和国特命全権大使
(3月24日：学院・大学執行部訪問)
- ・ナムジャー・ダシゼベグ モンゴル私立大学学長
(3月29日：学院・大学執行部訪問)

● 青学スポーツ〈高等部・短大・大学〉

〈高等部〉

- ・東京都高等学校フェンシング大会兼全国高等学校フェンシング選手権大会予選(6月)において、フェンシング部の生徒が女子エペの1位と2位となりました。
- ・第57回関東高等学校ラグビーフットボール大会(6月)にラグビー部が7年ぶりに出場し、創部以来初のブロック優勝を成し遂げました。(Gブロック)

〈短大〉

- ・2009年9月に開催された「第50回東京都私立短期大学体育大会(東京都私立短期大学協会主催)」において短大の硬式庭球部が優勝し、奨学金支給対象団体になりました。

〈大学〉

- ・2010年1月2日、3日、20チームが参加した第86回東京箱根間往復大学駅伝競走(箱根駅伝)に出場した陸上競技部は、総合成績8位(往路9位、復路11位、総合タイム11時間21分25秒)となり、上位10校に与えられる次回大会へのシード権を41年振りに獲得しました。昨年の総合22位からの大躍進には、選手たちの頑張りはもちろん、校友会をはじめとする青山学院の関係者が一致団結しての大応援も大きな力となりました。
- ・12月2日から6日の日程で、大阪市中央体育館において、全日本大学選手権が行われ、男子バスケットボール部は3位の成績を取めました。この大会はトーナメント方式で行われ、本学は3回戦を勝ち抜き、準決勝で残念ながら破れたものの、3位決定戦で東海大学を破り、昨年同様3位となりました。



本財務関係資料については、百万円単位で表示する際に、百万円未満を切捨てているため、合計などにおいて決算本書と一致しない場合があります。

1. 資金収支計算書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

収入の部 (単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	25,893	26,072	△ 179
手数料収入	2,123	1,966	157
寄付金収入	1,331	799	531
補助金収入	3,248	3,383	△ 134
資産運用収入	1,012	1,109	△ 96
資産売却収入	700	1,964	△ 1,264
事業収入	410	421	△ 10
雑収入	784	1,013	△ 229
借入金等収入	5,750	5,750	0
前受金収入	6,484	6,938	△ 453
その他の収入	12,091	14,845	△ 2,753
資金収入調整勘定	△ 6,928	△ 7,620	692
前年度繰越支払資金	13,422	13,485	△ 63
収入の部合計	66,323	70,128	△ 3,805

私立大学等経常費補助金が増加しました。

保有金融資産の入替を行ったための増加です。支出の部の資産運用支出と連動しています。

アイビー・シー・エスからの家賃及び駐車場等の収益事業収入と、企業等からの研究受託の収入です。

大学A棟（仮称）建築資金、高等部校舍建築資金、学生経済支援事業借入として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れを実施しました。

2010（平成22）年度入学生の入学金・授業料等の収入です。

保有金融資産の入替を行ったための増加です。支出の部の資産運用支出と連動しています。

支出の部 (単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	19,897	20,068	△ 170
教育研究経費支出	7,241	7,287	△ 45
管理経費支出	2,455	2,419	35
借入金等利息支出	140	140	0
借入金等返済支出	611	611	0
施設関係支出	8,871	7,839	1,031
設備関係支出	886	840	45
資産運用支出	12,060	17,702	△ 5,641
その他の支出	1,093	2,225	△ 1,131
[予備費]	(23)		29
資金支出調整勘定	△ 422	△ 915	492
次年度繰越支払資金	13,459	11,909	1,550
支出の部合計	66,323	70,128	△ 3,805

年度末退職者増に伴い、退職金支出が増加しました。

大学12号館の解体工事、給付奨学金の拡充を実施しました。

大学A棟（仮称）建築費用、高等部新校舍建築費用及びアスタジオ建築費用他です。

主に保有金融資産の入替を行ったための増加です。収入の部の資産売却収入とその他の収入に連動しています。

資金収支計算書

学校法人会計基準第6条では、資金収支計算の目的を「毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにする」としてしています。

つまり、学校法人におけるすべての資金の流れを記録するという事です。学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含めて、学校法人に入ってきたすべての現預金が「収入」として記録されます。

2. 消費収支計算書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

消費収入の部

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	25,893	26,072	△ 179
手数料	2,123	1,966	157
寄付金	1,331	847	484
補助金	3,248	3,383	△ 134
資産運用収入	1,012	1,109	△ 96
資産売却差額	0	524	△ 524
事業収入	410	421	△ 10
雑収入	784	1,013	△ 229
帰属収入合計	34,803	35,337	△ 533
基本金組入額合計	△ 2,913	△ 3,484	571
消費収入の部合計	31,890	31,852	37

資金収支計算書における収入の部と同様の内容です。(寄付金は現物寄付を含む)

金融資産の売却に伴う簿価との差額を計上しています。

学生生徒等納付金収入、補助金収入、有価証券売却差額が増収の主な要因です。

第1号基本金へ14億円、第2号基本金へ20億円、第3号基本金へ0.7億円を組入れました。

消費支出の部

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
人件費	19,728	19,896	△ 167
教育研究経費	11,214	11,199	15
管理経費	2,581	2,527	54
借入金等利息	140	140	0
資産処分差額	0	1,435	△ 1,435
徴収不能額	0	21	△ 21
[予備費]	(23) 29		29
消費支出の部合計	33,694	35,219	△ 1,524
当年度消費支出超過額	1,804	3,367	
前年度繰越消費支出超過額	17,151	17,153	
基本金取崩額	125	58	
翌年度繰越消費支出超過額	18,830	20,462	

資金収支の同科目から、人件費は退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算し、教育研究経費・管理経費については減価償却額が加算されています。

固定資産の除却額及び有価証券の年度末時価による評価差額等を計上しました。

消費収支計算書

学校法人会計基準第15条には、「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため」に消費収支計算書を作成することとされています。

収入については、その年度の教育研究活動等の成果とみなすことが出来る収入しか記録をしません。つまり借入金や預り金などという形で一時的に受入した負債等は、記載されません。

例えば、教育研究用機器備品等で現物寄付をしてもらった場合には、資金収支計算書には表示されませんでした。現預金そのものの授受は生じなかったからです。同様に減価償却費のような現預金支出を伴わない経費は、資金収支計算書では表示されませんが消費収支計算書では表示されます。

基本金とは

学校法人会計では自己資金の一部にあたります。学校が設立されたときの寄付金の額と毎年度の帰属収入のうちから組み入れられる金額からなっています。

※第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの有形固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

※第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

※第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加するときに組み入れます。

※第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、前年度末の消費支出合計（退職給与引当金繰入額や退職金、減価償却額を控除した、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金等利息）の12分の1、つまりひと月分の運転資金を保持することになっています。

3. 貸借対照表

2010年3月31日現在

資産の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	141,611	135,095	6,516
有形固定資産	101,525	97,673	3,852
土地	31,833	31,833	0
建物※	47,148	46,766	382
構築物※	2,565	2,863	△297
教育研究用機器備品※	3,104	3,679	△574
その他の機器備品※	162	170	△8
図書	10,774	10,534	239
車両※	1	2	0
建設仮勘定	5,935	1,822	4,112
その他の固定資産	40,085	37,422	2,663
借地権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権※	11	13	△1
その他のソフトウェア※	2	0	2
有価証券	2,825	2,825	0
収益事業元入金	3,655	2,906	748
長期貸付金	4,133	4,057	76
退職給与引当特定資産	2,439	2,439	0
特定目的引当資産	2,401	2,641	△240
施設設備整備引当資産	4,202	3,702	500
将来計画施設特定資産	9,458	7,958	1,500
第3号基本基金引当資産	10,909	10,832	77
出資金	16	16	0
保証金	0	0	0
預託金	0	0	0
流動資産	17,353	19,415	△2,062
現金預金	11,909	13,485	△1,576
未収入金	771	517	254
短期貸付金	442	459	△16
有価証券	4,180	4,925	△744
前払金	18	21	△2
仮払金	0	0	0
立替金	29	5	24
資産の部合計	158,964	154,510	4,454

※減価償却累計額控除後の金額です。

青山学院アスタジオ（教育事業用）及び高等部西校舎を取得しました。

大学A棟（仮称）新築工事及び高等部校舎建替工事を計上しています。

収益事業部会計の元入金と対応しています。青山学院アスタジオ（収益事業用）の取得により増加しました。

将来計画の構想に基づき、将来計画施設特定資産を、2000年度より計画的に組み入れることといたしました。当期は20億円を組み入れるとともに、5億円を第1号基本基金へ振替えました。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

有価証券の年度末時価による評価換えを行いました。

負債の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	16,895	11,924	4,971
長期借入金	12,166	7,027	5,139
長期未払金	4	0	4
退職給与引当金	4,724	4,896	△171
流動負債	11,952	12,587	△635
短期借入金	611	611	0
未払金	895	1,698	△803
前受金	6,938	6,882	56
預り金	3,506	3,395	111
負債の部合計	28,847	24,511	4,336

青山キャンパスの、ガウチャー・メモリアル・ホール建設、相模原キャンパス建設、大学A棟（仮称）建設、高等部校舎建替及び学生経済支援事業に伴う日本私立学校振興・共済事業団からの借入金です。

本年度に受け入れた2010（平成22）年度入学生からの学費等の額です。

土地・建物等の有形固定資産の取得額を基本基金として組み入れた金額の合計です。

基本金の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本基金	127,712	125,863	1,849
第2号基本基金	9,458	7,958	1,500
第3号基本基金	10,909	10,832	77
第4号基本基金	2,500	2,500	0
基本金の部合計	150,579	147,153	3,426

固定資産を将来取得する計画がある場合の積立金額の累計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組み入れをします。

消費収支差額の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	20,462	17,153	3,309
消費収支差額の部合計	△20,462	△17,153	△3,309

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	158,964	154,510	4,454

〔注記〕抜粋

1. 減価償却額の累計額の合計額 38,184百万円
2. 翌会計年度以後の会計年度において基本基金への組み入れを行うこととなる金額 12,041百万円

4. 財産目録

2010年3月31日現在

(単位：百万円)

I. 資産総額	158,964
内 (一) 基本財産	101,525
(二) 運用財産	53,783
(三) 収益事業用財産	3,655
II 負債総額	28,847
III 正味財産	130,117

Iの(一)の基本財産の1.土地から7.建設仮勘定までの合計です。

Iの(二)の運用財産の1.現金、預金より4.その他までの合計です。

(単位：百万円)

I. 資産総額		
(一) 基本財産		
1. 土地		
(校地)	471,569.48㎡	31,833
2. 建物		
(校舎・講堂・体育館他)	349,095.27㎡	47,148
3. 構築物		2,565
4. 図書	蔵書2,034,371冊他	10,774
5. 教具・校具・備品		3,266
(教具・校具)		3,104
(その他の備品)		162
6. 車両	4台	1
7. 建設仮勘定	2件	5,935
(二) 運用財産		
1. 現金、預金		11,909
2. 積立金		29,411
3. 有価証券		7,006
4. その他		5,456
(三) 収益事業用財産		
1. 事業用敷地		115
2. 事業用建物		1,910
3. 事業用構築物		22
4. 事業用動産		9
5. 事業用預け金		1,659
事業用資産合計		3,716
6. 事業用負債		60
元入金		3,655
合計		158,964

Iの資産総額よりIIの負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

学校用地、宅地、農地、山林等の合計です。

校舎、講堂、体育館、寄宿舎、住宅等の合計です。

和書・洋書の合計です。

大学A棟(仮称)新築工事関連費用および高等部校舎新築工事関連費用です。

借地権、電話加入権、施設利用権、長・短期貸付金等の合計です。

収益事業に関わる正味財産の合計です。

(単位：百万円)

II. 負債総額	
1. 固定負債	
(1) 長期借入金	12,166
(2) 長期未払金	4
(3) 退職給与引当金	4,724
2. 流動負債	
(1) 短期借入金	611
(2) 未払金	895
(3) 前受金	6,938
(4) 預り金	3,506
合計	28,847

長期・短期借入金は従来のガウチャー・メモリアル・ホール他建築資金に加え、今年度、大学A棟(仮称)建築資金、高等部校舎建築資金、学生経済支援事業借入として日本私立学校振興・共済事業団から総額57.5億円の借入れを実施しました。なお、市中金融機関からの借入れはありません。

退職給与引当金は、毎年度期末要支給額の55%を設定しています。

(単位：百万円)

III. 差引正味財産	130,117
-------------	---------

2010(平成22)年度入学生の授業料等の合計です。

5. 基本金明細表

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(単位：百万円)

事 項		要組入高	組入高	未組入高
第1号	前期繰越高	133,867	125,863	8,004
	当期組入高	5,940	1,407	4,033
	第2号基本金からの振替		500	
	当期取崩高	△ 54	△ 58	3
	小 計	5,885	1,849	4,036
	当期末残高	139,753	127,712	12,041
第2号	前期繰越高		7,958	
	当期組入高			
	将来計画施設設備資金		2,000	
	第1号基本金への振替		△ 500	
	小 計		1,500	
	当期末残高		9,458	
第3号	前期繰越高		10,832	
	当期組入高			
	(1) 大木教育・研究基金		0	
	(2) センチュリーファンド		0	
	(3) 土井・西川基金		0	
	(4) 向山恭子奨学基金		67	
(5) 薦田基金		9		
	小 計		77	
	当期末残高		10,909	
第4号	前期繰越高	2,500	2,500	0
	当期末残高	2,500	2,500	0
合 計	前期繰越高		147,153	8,004
	当期組入高		3,484	
計	当期取崩高		△ 58	
	当期末残高		150,579	12,041

第1号基本金には主として、青山学院アスタジオ建物、青山学院講堂建物耐震補強、および高等部校舎建替工事に係る組み入れを計上しました。

第2号基本金については、将来計画の構想に基づく計画的な積み立てです。当期は20億円を積み立てました。

第3号基本金は、各種の基金果実を以って奨学金等に充てています。

第3号基本金引当資産残高

2010年3月31日現在

(単位：百万円)

	名 称	金 額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	6,683
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金	25
5	学術振興基金	67
6	大木教育・研究基金	202
7	センチュリーファンド	13
8	長田教育基金	12
9	土井・西川基金	19
10	総合研究所基金	1,170
11	女子短期大学総合文化研究所基金	154
12	青山学院維持協力基金	1,050
13	青山学院国際交流基金	525
14	青山学院女子短期大学奨学基金	150
15	向山恭子奨学基金	330
16	薦田基金	169
17	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
18	青山さゆり会奨学基金	120
	合 計	10,909

「青山学院万代奨学基金」は、本学の校友で、三井銀行(現三井住友銀行)、東京通信工業(現ソニー)の取締役会長に就かれた万代順四郎氏が私財(株式が主)を投げ打って創設した奨学金です。2010年3月31日現在の株式の時価評価ですと、90億4,700万円の評価益があります。

1995年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力会が設立されました。「青山学院維持協力基金」は、会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れた額です。普通会員、終身会員、特別会員からなっています。

6. 収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、主に1968年12月に青山学院全額出資による(株)青学サービス（2008年11月社名を(株)アイビー・シー・エスに変更）を設立し、青山キャンパス敷地内に結婚式、宴会場を有する青学会館を建設し、同社に運営を委託することで家賃を徴収しています。それ以外に本学が所有する土地を同社と賃貸契約し、駐車場運営を委託することにより使用料を受け取っています。

また2009年9月、大学常青寮跡地に青山学院アスタジオを建設し、建物の一部を賃貸することで、家賃等の収入を得ています。

損益計算書

2009年4月1日から2010年3月31日まで (単位：百万円)

	決 算
1 売上高	
家賃収入	231
共益費収入	5
電気料収入	1
施設設備利用料収入	20
	258
2 販売費及び一般管理費	
用品費	0
消耗品費	9
光熱水費	1
通信費	0
修繕費	1
賃借費	0
委託費	9
支払手数料	0
保険料	0
公租公課	39
減価償却費	75
	138
営業利益	119
営業外収益	
自動販売機収入	0
経常利益	119
学校法人繰入前利益	119
学校法人繰入支出	100
税引前当期純利益	19
法人税、事業税及び地方法人特別税	19
当期純利益	0

収益事業部より学校法人青山学院への繰入支出で教育研究活動の貴重な財源として使用されています。

貸借対照表

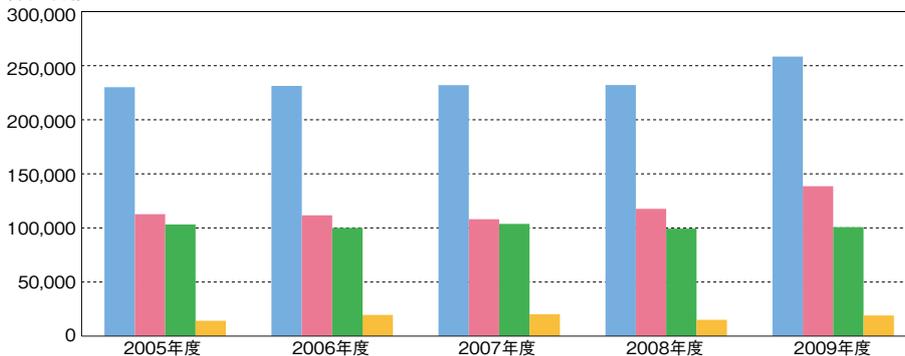
2010年3月31日 (単位：百万円)

	科 目	本年度末
資 産 の 部	流動資産	
	預け金	1,659
	固定資産	
	有形固定資産	2,056
	建 物 ※	1,910
	構築物 ※	22
	備 品 ※	9
土 地	115	
	資産合計	3,716
負 債 の 部	科 目	本年度末
	流動負債	
	未払金	1
	未払法人税等	19
	前受家賃	0
	前受共益費	0
固定負債		
受入保証金	40	
	負債合計	60
純資産の部	科 目	本年度末
	元入金	3,655
	純資産合計	3,655
	負債・純資産合計	3,716

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の決算書の貸借対照表の固定資産（その他の固定資産）にある収益事業元金に対応します。

(単位：千円)



(単位：千円)

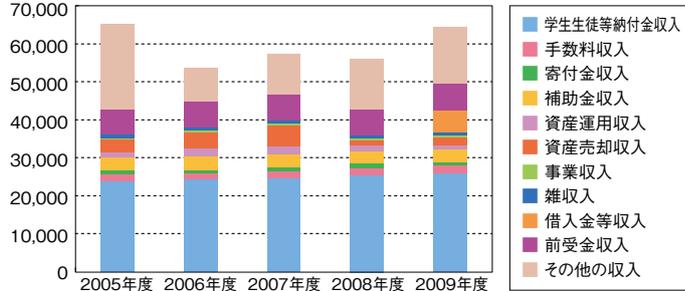
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	230,097	231,270	232,005	232,088	258,388
販売費及び一般管理費	112,707	111,671	108,092	117,649	138,573
学校法人へ繰入	103,215	100,033	103,739	99,369	100,743
法人税、事業税及び地方法人特別税	14,174	19,566	20,175	15,068	19,100

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

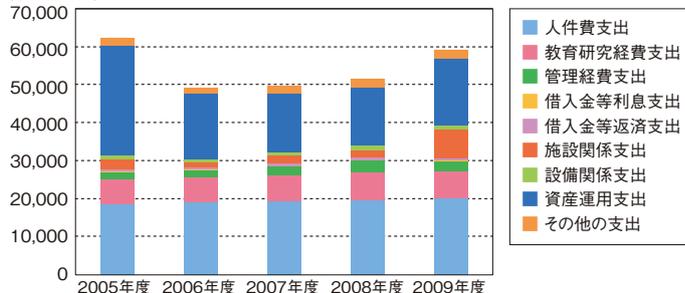
● 収入の部

(単位:百万円)



● 支出の部

(単位:百万円)



収入

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
学生生徒等納付金収入	23,883	24,291	24,663	25,405	26,072
手数料収入	1,820	1,773	1,781	2,002	1,966
寄付金収入	1,171	1,081	1,127	1,232	847
補助金収入	3,208	3,569	3,378	3,169	3,383
資産運用収入	1,247	2,064	1,959	1,484	1,109
資産売却収入	3,623	4,427	5,755	1,452	1,964
事業収入	402	451	375	480	421
雑収入	747	803	980	746	1,013
借入金等収入	0	0	0	0	5,750
前受金収入	6,516	6,800	6,843	6,882	6,938
その他の収入	22,509	8,732	10,524	13,107	14,845
資金収入調整勘定	△7,118	△7,265	△7,364	△7,320	△7,620
前年度繰越支払資金	17,586	14,039	12,670	14,723	13,485
収入の部合計	75,556	60,376	62,625	63,276	70,128

支出

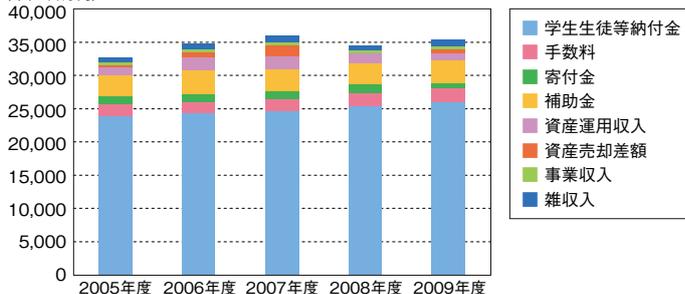
(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
人件費支出	18,366	18,931	19,289	19,504	20,068
教育研究経費支出	6,670	6,706	6,864	7,531	7,287
管理経費支出	2,005	1,849	2,279	3,009	2,419
借入金等利息支出	187	175	164	169	140
借入金等返済支出	611	611	611	611	611
施設関係支出	2,557	1,246	2,200	1,912	7,839
設備関係支出	920	825	801	1,119	840
資産運用支出	29,188	17,444	15,451	15,418	17,702
その他の支出	1,854	1,396	2,026	2,249	2,225
資金支出調整勘定	△841	△1,477	△1,784	△1,736	△915
次年度繰越支払資金	14,039	12,670	14,724	13,485	11,909
支出の部合計	75,556	60,376	62,625	63,276	70,128

2. 消費収支の推移

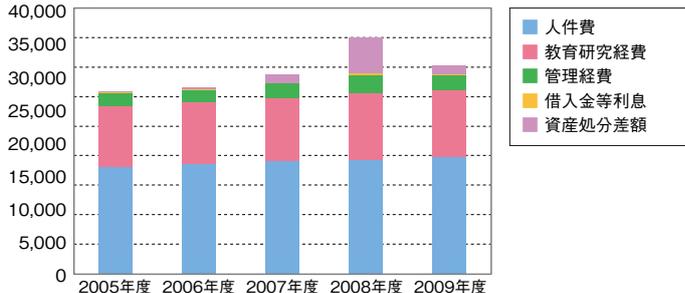
● 消費収入の部

(単位:百万円)



● 消費支出の部

(単位:百万円)



消費収入

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
学生生徒等納付金	23,883	24,291	24,663	25,405	26,072
手数料	1,820	1,773	1,781	2,002	1,966
寄付金	1,171	1,081	1,127	1,232	847
補助金	3,208	3,569	3,378	3,169	3,383
資産運用収入	1,247	2,064	1,959	1,484	1,109
資産売却差額	199	689	1,655	45	524
事業収入	402	451	375	480	421
雑収入	747	803	980	746	1,013
基本金組入額合計	△2,134	△3,127	△4,392	△3,830	△3,484
消費収入の部合計	30,543	31,594	31,526	30,734	31,852

帰属収入合計	32,677	34,721	35,918	34,565	35,337
--------	--------	--------	--------	--------	--------

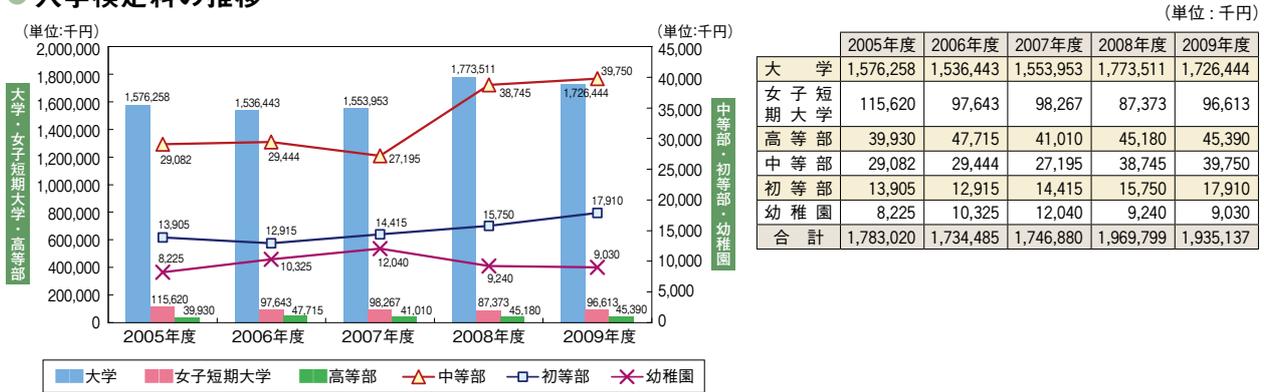
消費支出

(単位:百万円)

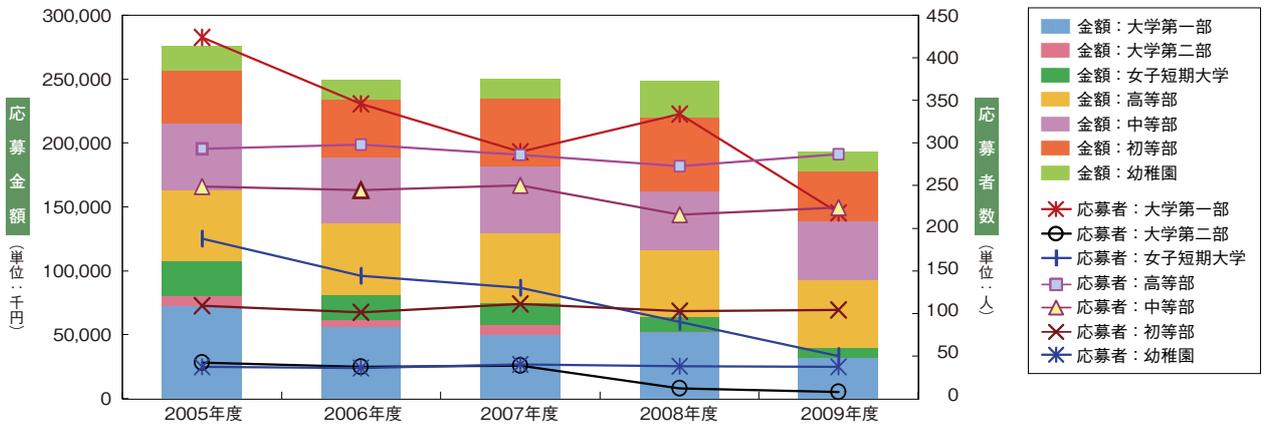
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
人件費	18,150	18,688	19,184	19,245	19,896
教育研究経費	10,328	10,474	10,665	11,389	11,199
管理経費	2,113	1,950	2,377	3,108	2,527
借入金等利息	187	175	164	169	140
資産処分差額	176	377	1,410	5,989	1,435
徴収不能額	1	2	0	1	21
消費支出の部合計	30,955	31,666	33,800	39,904	35,219

3. 収支に係わるデータの推移

● 入学検定料の推移

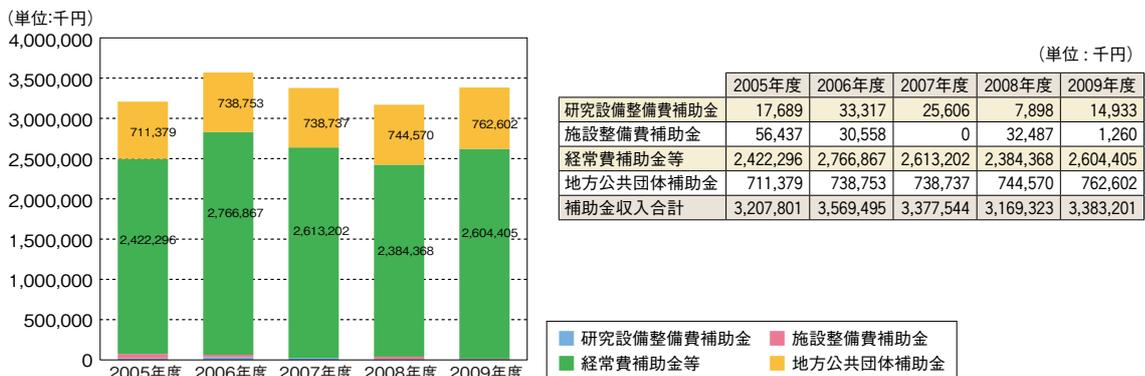


● 教育充実寄付金応募状況



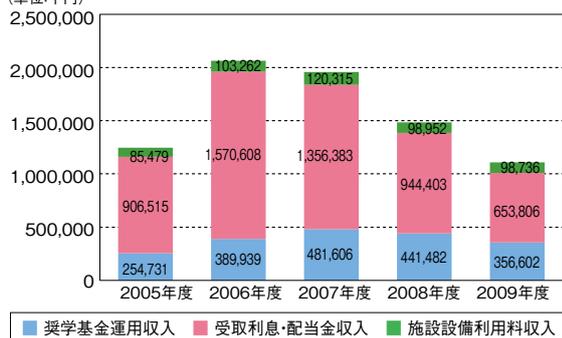
	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	応募者数 (人)	金額 (千円)								
大学第一部	424	73,020	346	56,067	290	50,260	334	51,033	218	31,814
大学第二部	42	7,290	37	5,911	39	7,227	12	1,470	8	665
女子短期大学	188	26,800	144	18,925	130	17,752	90	11,253	50	7,143
高等部	293	56,100	298	56,350	286	54,300	273	52,300	287	53,000
中等部	249	52,000	245	51,100	250	52,500	216	46,200	224	46,400
初等部	109	41,400	101	45,850	111	53,000	103	58,000	105	38,500
幼稚園	37	19,200	36	15,600	40	14,600	38	28,600	37	15,700
合計	1,342	275,810	1,207	249,803	1,146	249,639	1,066	248,856	929	193,222

● 補助金収入の推移 (国・地方公共団体)



● 資産運用収入の推移

(単位:千円)

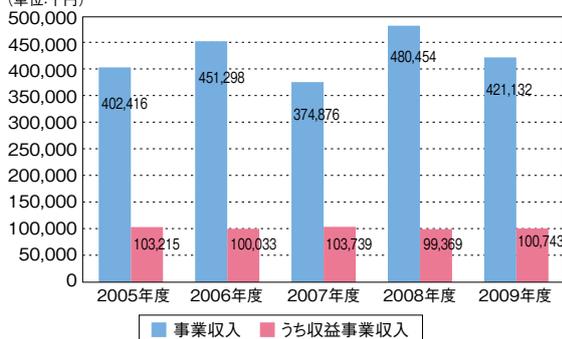


(単位:千円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
奨学基金運用収入	254,731	389,939	481,606	441,482	356,602
受取利息・配当金収入	906,515	1,570,608	1,356,383	944,403	653,806
施設設備利用料収入	85,479	103,262	120,315	98,952	98,736
資産運用収入合計	1,246,725	2,063,809	1,958,303	1,484,837	1,109,145

● 事業収入・収益事業収入の推移

(単位:千円)

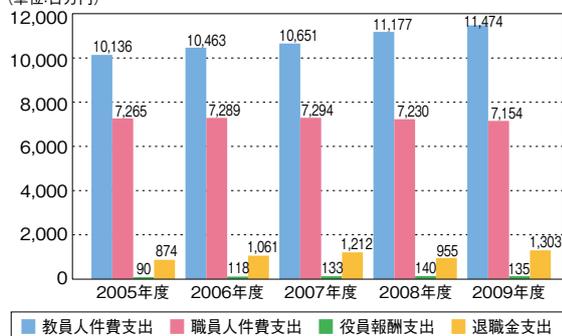


(単位:千円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
事業収入	402,416	451,298	374,876	480,454	421,132
うち収益事業収入	103,215	100,033	103,739	99,369	100,743

● 教職員人件費支出の推移

(単位:百万円)



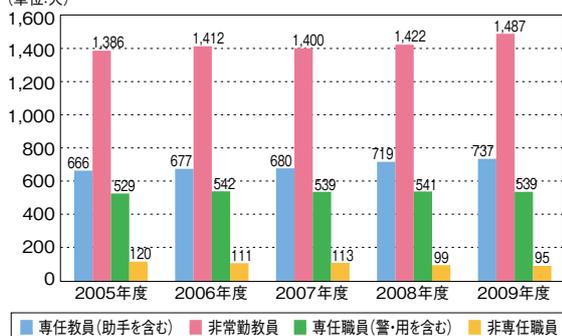
(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
教員人件費支出	10,136	10,463	10,651	11,177	11,474
職員人件費支出	7,265	7,289	7,294	7,230	7,154
役員報酬支出	90	118	133	140	135
退職金支出	874	1,061	1,212	955	1,303
合計	18,365	18,931	19,289	19,504	20,068

(資金収支計算書より)

● 教職員数の推移

(単位:人)

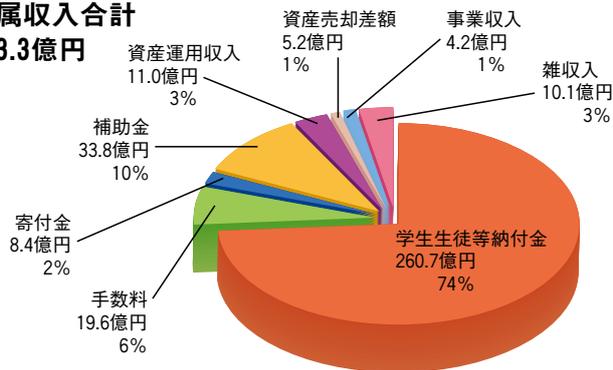


(各年度とも5月1日現在) (単位:人)

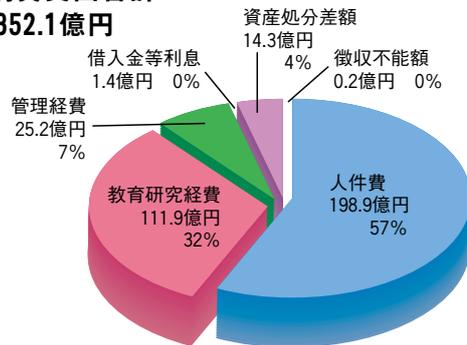
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
専任教員(助手を含む)	666	677	680	719	737
非常勤教員	1,386	1,412	1,400	1,422	1,487
専任職員(警・用を含む)	529	542	539	541	539
非専任職員	120	111	113	99	95
合計	2,701	2,742	2,732	2,781	2,858

4. 消費収支の構成比率

帰属収入合計 353.3億円



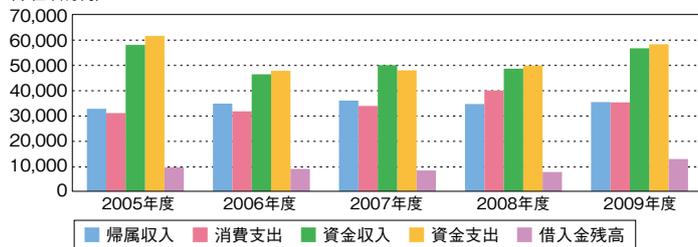
消費支出合計 352.1億円



5. 各種財務比率の推移等

● 収支状況等

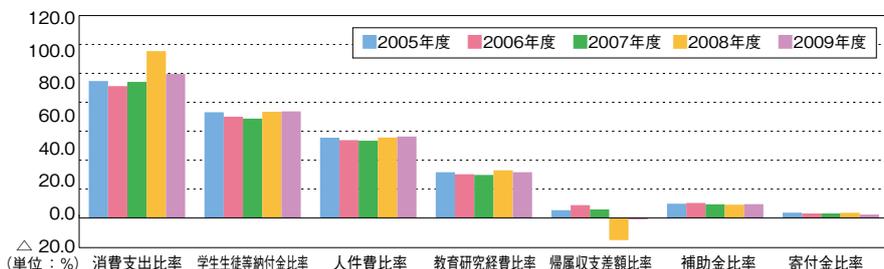
(単位:百万円)



(単位:百万円)

区分	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
帰属収入	32,677	34,721	35,918	34,565	35,337
消費支出	30,954	31,666	33,800	39,904	35,219
資金収入	57,969	46,337	49,955	48,552	56,642
資金支出	61,516	47,706	47,901	49,790	58,219
借入金残高	9,472	8,861	8,250	7,638	12,777

● 消費収支関係財務比率

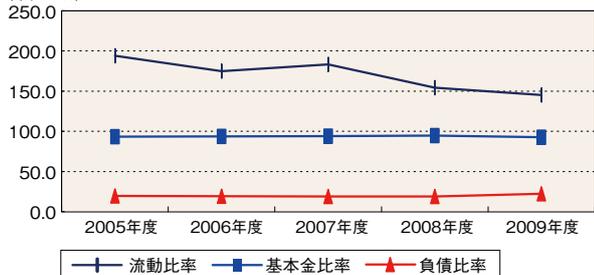


(単位:%)

比率項目	算出基準	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	94.7	91.2	94.1	115.4	99.6
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	73.1	70.0	68.7	73.4	73.7
人件費比率	人件費 / 帰属収入	55.5	53.8	53.4	55.6	56.3
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	31.6	30.2	29.7	32.9	31.6
帰属収支差額比率	帰属収支差額 / 帰属収入	5.3	8.8	5.9	△15.4	0.3
補助金比率	補助金 / 帰属収入	9.8	10.3	9.4	9.1	9.5
寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	3.6	3.1	3.1	3.5	2.3

● 貸借対照表関係財務比率

(単位:%)



(単位:%)

比率項目	算出基準	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
流動比率	流動資産 / 流動負債	194.1	174.7	183.3	154.2	145.1
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	93.3	93.5	93.9	94.8	92.5
負債比率	総負債 / 自己資金	19.5	19.3	18.7	18.8	22.1

「青山学院 EVERGREEN 21 募金」の募集終了にあたって

青山学院創立130周年記念事業の一つである「青山学院 EVERGREEN 21 募金」は、2009年12月31日をもって募金期間満了となりました。2004年11月1日からの約5年間の募集期間で総計11,542件、総額3,033,147,051円の募金をいただき、最終的な募金達成率は57%でした。ご支援・ご協力いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

2004年11月に開始した募金活動は、事務局であった募金事務室を、2006年1月に理事長直属機関の「募金事業局」として再発足して活動の強化を図り、個人に対する募金のお願いについては、「募金ニュース」「青山学報」「青学チャイムズ」「AGU ニュース」等の誌面を通じて、また、校友会と連携を取りながら支部総会開催時に募金状況について説明をしていただく等の働きかけを行ったほか、企業（法人）については法人専用の趣意書を作成し、卒業生役員の在籍する企業、学院取引企業や、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の東証一部上場企業に趣意書を送付の上企業訪問を実施することと併行し、全国の上場企業から優良法人を選出して趣意書を送付するなどの働きかけを行いました。しかしながら、企業側の寄付の方針が、株主に対して募金をした場合の説明が出来るもの、社会的貢献活動が自社の企業価値に結びつくもの等へと変更され、特にここ数年は一般企業への働きかけは困難な状況であったことは、今後募金活動を行う上でも課題と考えます。

なお、周年行事募金は終了しましたが、「青山キャンパス再開発」については、継続事業として引き継がれており、また「在校生支援体制の充実」を目的とした「青山学院スカラシップ制度」（冠奨学金）については、昨今の経済不況を考慮し、在学中の経済的憂いを少なからず解消させ、勉学、課外活動に励む事が出来るよう、主に高等部～大学の生徒・学生に対する給付奨学金の内容を更に充実させた新募金制度「青山学院エバーグリーン募金」を立ち上げ、その中で継続募集することにしました。

今後は、従来校友センターが管轄していた「青山学院維持協力会」に関する業務を募金事業局が引き継ぐことに伴い、上記募金の募集とあわせ新たな募金活動を展開していきます。

「青山学院 EVERGREEN 21 募金」応募状況報告（2004年11月～2009年12月）

（単位：円）

区分		年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	累計	
青山キャンパス再開発	個人	件数	1,476	1,670	1,988	1,527	1,905	1,735	10,301	
		金額	210,867,601	119,144,739	124,101,028	84,292,423	207,700,788	105,599,815	851,706,394	
	団体	件数	7	16	195	165	136	106	625	
		金額	3,200,000	4,513,205	5,395,211	11,582,685	8,887,848	15,373,098	48,952,047	
	法人	件数	26	64	69	131	85	77	452	
		金額	73,200,000	136,286,000	290,630,000	284,623,310	205,265,250	197,464,250	1,187,468,810	
	小計	件数	1,509	1,750	2,252	1,823	2,126	1,918	11,378	
		金額	287,267,601	259,943,944	420,126,239	380,498,418	421,853,886	318,437,163	2,088,127,251	
	冠奨学金	個人	件数	8	20	16	27	25	28	124
			金額	2,060,000	165,739,867	6,340,000	104,886,302	262,805,000	99,720,085	641,551,254
団体		件数	2	4	3	6	4	4	23	
		金額	1,800,000	110,800,000	10,800,000	61,705,638	22,550,000	22,812,908	230,468,546	
法人		件数	1	2	2	7	4	1	17	
		金額	150,000	650,000	3,150,000	58,900,000	7,150,000	3,000,000	73,000,000	
小計		件数	11	26	21	40	33	33	164	
		金額	4,010,000	277,189,867	20,290,000	225,491,940	292,505,000	125,532,993	945,019,800	
総合計		件数	1,520	1,776	2,273	1,863	2,159	1,951	11,542	
		金額	291,277,601	537,133,811	440,416,239	605,990,358	714,358,886	443,970,156	3,033,147,051	

※上記「青山学院 EVERGREEN 21 募金」総合計には、高等部校舎新築計画に対して、青山学院高等部同窓会が主催（青山学院校友会協賛キャンペーン）した「高等部 PS 講堂建築指定寄付」分（延べ件数1,240件、金額にして46,504,335円）が合算されています。

〈参考〉

5年間に於ける「法人関係募金趣意書」発送状況

・卒業生役員在職企業	第1回～第4回	584社
・学院取引業者	第1回～第4回	480社
・(株)アイビー・シー・エス関係業者	第1回～第4回	258社
・青山オーナー会会員企業	第1回～第3回	465社
・東京都所在の東証一部上場企業		808社
・東京近県（3県）の東証一部企業		266社
・その他の府県の上場企業		826社

監 事 監 査 報 告 書

2010年5月27日

学校法人 青山学院
理事長 松澤 建 殿

学校法人 青山学院

監事（常任）大田原 真 美 ㊟

監事 小 島 愛 光 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人青山学院寄附行為第52条の規定に基づき、学校法人青山学院の2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）の業務ならびに財産の状況について監査を行った。

1. 監査方法の概要

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、独立監査人（会計監査人）と連携し計算書類について検討を行うなど、学校法人青山学院監事監査規則に準拠した必要と思われる監査手続きを実施した。

2. 監査の結果

（1）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

（2）計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人青山学院の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以 上

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

【青山学院スクール・モットー】

学校法人青山学院 発行

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25
<http://www.aoyamagakuin.jp/>
総合企画部 編集 TEL 03-3409-6384

2010年6月

※本事業報告書は環境配慮型印刷方式で作成しております

